

関西広域連合議会の指摘に対する対応状況について

平成27年10月10日（土）

◆目的

- ・ 関西広域連合議会からの指摘について、現状や対応を整理し、議会へフィードバックするとともに今後の取り組みに活かしていく。

◆調査期間

- ・ 平成 26 年 4 月防災医療常任委員会～平成 27 年 3 月定例会

目 次

◆国出先機関対策関連	-1-
◆広域防災関連	-3-
◆広域観光・文化振興関連	-5-
◆広域産業振興関連	-11-
◆広域医療関連	-15-
◆広域環境保全関連	-19-
◆広域職員研修関連	-21-
◆特区・イノベーション推進関連	-23-
◆エネルギー対策関連	-27-
◆広域インフラ検討関連	-29-
◆首都機能バックアップ関連	-31-
◆関西ブランド関連	-33-
◆広域計画関連	-35-
◆広域スポーツ振興関連	-37-
◆広域連合全般関連	-39-

国出先機関対策にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/6臨	1	・地方分権の推進に当たり、関西広域連合としては、その設立趣旨である国出先機関の丸ごと移管を引き続き求めていくのが本来ではあるかと思うが、国出先機関の移管が進まない現状の中で、広域連合として、この提案募集にいかに取り組みのか。	山下議員	・提案募集をこれからの分権のスタートにしようというのが国の方針である。府県域を越える広域的な行政課題に対応する広域連合にふさわしい事務権限の直接移譲を求めていくために検討を進めており、国の事務権限の移譲に向けて、今後とも積極的な提案が行われるように研究を続けていく。	井戸連合長	・国の地方分権改革に関する提案募集に対して、昨年度の提案（8項目）に引き続き、27年度は「道州制のあり方研究会」で示された各政策分野における広域自治体のあるべき姿なども踏まえ、関西広域連合が果たす役割やその存在意義を具体的に示すことのできる骨太の提案として、「関西圏の総合的な形成と土地利用・整備・保全を一体的に推進するための事務・権限」や「広域的な医療・介護体制の確保のための事務・権限」など大括りの提案を含めた25項目の提案を行った。今後ともこの提案募集の制度を活用し、広域連合への事務・権限移譲に向けて積極的に提案していく。 なお、昨年度の提案が実現に至らなかったことから、本年2月に、安倍総理、石破内閣府特命担当大臣、神野地方分権改革有識者会議座長あて、関西広域連合を対象とした事務・権限の移譲を進めることなどを求める要請を行った。
26/10総務	2	・琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会については、いい結果になるためには、流域市町村との関係がぎくしゃくしないように関係者へのていねいな説明、表現にも気を使うことが必要である。	村井議員	—	—	・滋賀県市長会からの「琵琶湖・淀川流域の抱える課題調査の協力について（意見）」（平成26年9月22日付け滋市第889号）に対し、広域連合としての考え方を丁寧に回答（平成26年9月29日付け関広国出第10号）するとともに、手続きの指摘を踏まえて一部対応した。 ・滋賀県市長会からの「琵琶湖・淀川流域の抱える課題調査に係る意見に対する考え方について（意見）」（平成26年11月11日付け滋市第1027号）に対し、広域連合としての考え方を丁寧に回答（平成26年11月19日付け関広国出第14号）した。
26/11全協	3	・琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会への流域市町村長の招致については、デリケートなところであり、すべての市町村長を招くのなら、それぞれのスケジュールで意見が聞けないということにならないようにていねいにすべきである。	村井議員	—	—	・流域市町村に対し、意見交換会への出席希望を調査し、希望のあった市町村長に出席いただいた（平成26年12月25日実施）。
26/11全協	4	・琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会においては、平成25年の台風時の治水状況について、過去の台風との比較ということができそうなので、そのようなことも踏まえて技術検討結果がほしい。（要望）	村井議員	—	—	・平成25年台風18号と経路・雨量分布等が酷似する昭和28年台風13号との比較を調査し、研究会において説明した。（平成26年10月27日第3回研究会）
26/11全協	5	・地方分権に関する提案募集について国の答えはほぼゼロ回答であるが、関西広域連合のあるべき姿を示し、それに基づいて権限移譲を提案していかないと国は動かない。道路、港湾、河川などについてこれまで議論したことを集約し、移譲を国から勝ち取っていかないといけない。	上島議員	・国の権限を勝ち取っていくための手段としては、この地方分権に係る提案募集に対して積極的に応じていくのが一つの道である。第1回目は最低限これだけは勝ち取っていききたいというものに厳選して要求したが、結果は惨憺たる状況であった。次の提案に向けては、連合としてこれからどういった仕事をしていけばいいのかということをしかりと固めて、作戦を立ててやっていきたい。そのうちのひとつとして、七つの事務の事務の拡充なども議論し、必要な事務を示して権限を求めていかないと迫力がない。連合委員会でもそうした議論をして、しかり対応していきたい。	中塚局長	・1に同じ
26/11臨	6	・連合が本当に国出先機関の受け皿となるためには、連合みずから地方分権のあるべき姿を期限を決めて示さないと政治は動かない。	上島議員	・事務権限の移譲について、国の動きを見ながら連合の実情から具体的な提案をしていくという戦略自体は間違っていないが、国の壁は大変厚いものがある。このスキームは活用していくと同時に、我々の分権についての考え方を整理した上で、世に問うていく姿勢が必要だと思っている。道州制のあり方研究会が最終報告で示している具体的な政策分野における広域自治体のあるべき姿の提案をベースにしながら、広域自治体としての連合が果たしていける役割を強く主張していかないといけないと考えている。	井戸連合長	・1に同じ

国出先機関対策にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
27/3定	7	国の出先機関の丸ごと移管よりも、中央省庁の一部を移転させる方がインパクトも強いのではないか。	横倉議員	・企画立案部門を移転することに繋がる省庁の一部移転についても働き掛けをしていくことは重要だと考えている。 既に文化庁の関西への移転を提案しているところであるが、今後とも、東京一極集中の岩盤を突き崩す国土の双眼構造への転換を行う、この国の形の再構築に向けて努力していきたいと考えている。	井戸連合長	・政府関係機関の移転については、中央省庁も含め、構成府県から提案しており、広域連合からも国へ要望書を提出した。
27/3定	8	地方分権改革に係る提案募集に対する国の回答を見ると、地方分権改革に対して国は極めて消極的と感じるが、このような結果についての所見はどうか。	田辺議員	・相当大がかりな事務であっても提言をしていくという基本姿勢で臨むことが望ましいのではないかと。このように考えて作業を進めて、平成27年度をめざしていきたいと考えている。	井戸連合長	・1に同じ
27/3定	9	府県の利害を超えた関西全体の発展に繋がる根本的な権限の移譲や規制緩和の実現に向け、今後の取組方針及び考え方についての所見はどうか。	釜谷議員	・提案した事務についても引き続き提案していかなければならないのではないかと考えている。関西広域連合にふさわしい事務。権限とか規制緩和を求めていきたいと考えている。 ・地方分権改革有識者会議に対して、今後とも積極的に意見を申し上げていきたいと考えている。	井戸連合長	・1に同じ
27/3定	10	地方分権改革に係る提案募集についての要請を行ったことにより、どのような見通しを立てているのか。 今後、丸ごと移管に向けて具体的にどのような対応をするのか。	富田議員	・事務、権限を具体的に地方から提案させ、その具体的な提案に基づいて分権を進めていくという手法がとられており、この手法に対して積極的に広域連合としても対応していく。その際に大ぐりの事務などについても提案していきたい。併せて現行の出先機関で行っている具体の支障事務を挙げることによって繋いでいくような対応を考えていきたい。	井戸連合長	・1に同じ
27/3定	11	これまでの地方分権改革に対する国の対応についてどう評価しているか。 また、関西圏が首都機能のバックアップ機能を果たすためには、政府関係機関の移転に加え、いわゆる双京構想の推進が肝要と考えるが、今後の取組はどうか。	井上議員	・中央省庁や役所の分析をし、政府としても乗りやすい提言をしていくことが必要ではないかと検討していきたい。 ・双京構想の実現に向けて、あらゆるチャンネルを使って提案をしていきたい。	井戸連合長	・1に同じ

広域防災にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/4防	1	<ul style="list-style-type: none"> ・琵琶湖・淀川水系の流域管理について、過去の洪水パターンに昨年の台風18号の被害データも加え、河川の整備状況から、洪水パターンがどうなるのか、洪水が回避できるのかどうか、というような技術的な検討を行ってほしい。 ・事業が凍結されている大戸川ダムに関して、直近のデータを基に、その役割を検討するべき。 	村井議員	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会では、琵琶湖・淀川流域が抱える様々な課題を整理しており、課題整理に当たって、平成25年台風18号と経路・雨量分布等が酷似する昭和28年台風13号との比較を調査し、研究会において説明した。（平成26年10月27日第3回研究会） ・大戸川ダムの効果については、直近のデータも踏まえ、近畿地方整備局による検証が進められており、関係府県もこの検証作業に参加している。このため、研究会では、淀川水系河川整備計画等に基づく事業は織り込み済みのものとして、流域が抱える様々な課題を整理し、流域自治体の認識共有を図るとともに、今後の取組の方向性や統合的流域管理の可能性等の検討を進めている。
26/6全	2	<ul style="list-style-type: none"> ・風水害対策編の琵琶湖・淀川水系における取組に記載している「上流と下流のトレードオフ」は、全ての河川に使えることであり、琵琶湖・淀川水系の大きな問題、例えば、三川合流があること、利害関係が複雑にからみ合い広域に及んでいることをきちんと書くべき。 ・研究会については、上流の河川改修が進まないことを前提にした研究とならないようにしてもらいたい。 	家森議員	<ul style="list-style-type: none"> ・今ご指摘いただいたことも踏まえ、この間台風18号でも問題になった洗堰の全閉操作とか、下流を守るために上流で被害が出たとか、ご指摘いただいた三川合流部関係のどこで工事が進んでないとかという問題も承知しているので、改めて少し考えたい。（計倉課長） ・この琵琶湖・淀川流域については、非常に複雑な課題を抱えているということは十分承知している。そのために研究会も設置をするということである。確かにご指摘いただいた点はそのとおりかと思っているので、概要版、本体も含め、ただいま課長が申し上げたとおり、いま一度見直しをさせていただきたい。（杉本局長） 	計倉課長 杉本局長	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会での検討結果を踏まえ、プランの改定時に併せて検討していく。 ・研究会では、淀川水系河川整備計画等に基づく事業を進捗することを前提として、流域が抱える様々な課題を整理し、流域自治体の認識共有を図るとともに、今後の取組の方向性や統合的流域管理の可能性、流域管理における関西広域連合の果たし得る役割を検討している。
26/6全	3	<ul style="list-style-type: none"> ・琵琶湖・淀川水系の研究会では、関西広域連合の設立の意味を考えると、5月の現地調査で出ていた課題を踏まえて検討を行うべき。 ・防災プランでは自衛隊の役割を記載してはどうか。 ・山林の整備ができていないことが、治水にも影響しており、研究会では、このことについても、検討すべき。 	吉田（清）議員	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会では、現地調査においてご指摘のあったものも合わせて、琵琶湖・淀川流域が抱える様々な課題を幅広く整理し、流域自治体の認識共有を図るとともに、今後の取組の方向性や統合的流域管理の可能性、流域管理における関西広域連合の果たし得る役割を検討している。 ・関西防災・減災プラン（風水害対策編）では、災害時において自衛隊を含む広域実働機関の役割を災害対応オペレーションマップに記載している。 ・昨年度に取りまとめた琵琶湖・淀川流域が抱える治水・防災上の課題のひとつとして、森林管理・土砂管理のあり方を挙げ、今後の取組の方向性等を検討している。
26/8定	4	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年の台風11号では、8月9日、三重県に大雨特別警報が発令された。関西圏域が大雨の被害が出ている最中で、関西広域連合が三重県に対して行った対応を通じて、今後の課題など明らかになったことについて、連合長の所見を伺いたい。 	横倉議員	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合の防災・減災プランでは、災害発生レベルに応じて、対策準備室、災害警戒本部、災害対策本部を設置して対応することになっているが、初動におくれをとらないようにすることが重要。このためにもタイムラインの考えに基づき、直前対策を含めた準備をしており、災害ごとのシナリオを用意して、その経過に従ってどのような対応をしていくのか共有しておく必要があるため、当該シナリオを用意して対応できるような要綱を、今年度中に作成することとしている。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域応援・受援実施要綱を平成24年度に策定しており、毎年実施している関西広域応援訓練（図上・実動）の成果検証等を通じて、より現実の対応に即した要綱となるよう随時見直しを行っている。また、災害種別に特化した対応方針の検討も進めており、南海トラフ巨大地震応急対応マニュアルを27年度中に策定することとしている。
26/8定	5	<ul style="list-style-type: none"> ・災害が発生した場合の速やかな復旧・復興も重要であり、公助による支援に加え、フェニックス共済制度の取り組みを関西広域連合府県市にも広げていくべきと考えるがどうか。 	日村議員	<ul style="list-style-type: none"> ・関西圏域では、南海トラフ巨大地震等が想定されているだけに、制度が関西圏域だけで成立するかどうかという非常に基本的な課題があるが、引き続き、全国制度として実現されるように全国知事会等を通じて相談していきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅所有者等が災害時に備え、平時から住宅再建資金を寄せ合う相互扶助の仕組みとして、兵庫県が平成17年9月から実施している「住宅再建共済制度」を全国制度として創設することを関西広域連合から国へ提案中である。また、防災関連の展示会でもフェニックス共済制度のパンフレットを配布するなど、PR活動を行っている。
26/11臨	6	<ul style="list-style-type: none"> ・広域防災に関し、官民協働、官民連携など民の力、ノウハウを取り入れていく具体的な施策が必要と考えるがどうか。 	北岡議員	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連合では、これまで物資の供給や帰宅困難者支援、被災者の受け入れ、用地の提供、ヘリコプターの活用などについて民間企業と協力協定を締結している。また、ボランティアのあり方については、場面によってタイプごとにこんなことが必要だという整理をした上で協力を求めていけるようにしたい。関西広域防災・減災プランにおいても、各分野において、民間との連携に意を用いていくことにしている。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアに関する協力としては、平成27年5月17日、ライオンズクラブ国際協会335複合地区と「災害時におけるボランティア支援に関する協定」を締結し、災害時におけるボランティアに対する支援について協力いただくこととなった。 ・これまで関西広域連合は、企業等との災害時支援に関して、72団体と9種類の協定を締結している。

広域防災にかける連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/11臨	7	・大規模災害時における帰宅困難者対策について、関西広域連合が府県域を越えて分析・検討を行うことが不可欠と考えるがどうか。	北岡議員	・帰宅困難者対策については、京都市や大阪府市などでの先導的な取り組みを圏域内で共有して関西全体の取り組みに結びつけていきたい。また、広域的な帰宅支援が円滑に行われるように、府県を越えた徒歩帰宅ルートの設定や代替輸送手段の確保などについて分析・検討していきたい。	井戸連合長	・平成27年度中に、関西広域連合が中心となり、国関係機関と放送・鉄道・バス・船舶・旅行・コンビニ等業界関係者との連携・協力のもと、帰宅支援に関する協議会を立ち上げ、平成28年度中に帰宅支援ガイドラインを策定し、大規模災害時の関西圏における帰宅困難者の安全な帰宅を支援するための広域的な支援のあり方を検討し、対策の確立を図ることとしている。
26/11臨	8	・各機関のヘリが集中的に運用される大規模災害時に備え、ADAPのような手順を用意しておき、収集情報や評価結果等を関係機関が共有できれば、災害の初動対応において機能性の向上につながるかと考えるがどうか。	北岡議員	・災害発生時の被害把握は非常に重要であるが、ご指摘のような情報収集や被害評価を行うシステムにはなっていない。具体的な被害評価は画像だけでは十分といえない面もあるので、位置情報なども連携しながら、収集した情報を被害評価にどう結びつけていくか検討をさらに進めていく必要があると考えている。	井戸連合長	・情報収集は各構成団体で実施することとなっている。関西広域連合では、構成・連携団体間で災害発生時の被害状況を共有する機能を有する「関西広域防災情報システム」を整備し、インターネット上で情報の共有及び一元管理を行うこととしている。
26/12防	9	・避難計画の実施においては、避難するためのルートと大型バスなどの資材の確保が必要だが、現状はどのようになっているのか。	隠塚議員	・どうやって人を運ぶのか、その間でどういうルートを使うのか、それから、その間で汚染検査や除染といった原子力災害特有の対応もしないといけないので、そういうことをどのように進めるのかということについての詳細を、現在、国、関係府県あわせて広域連合も含めた検討会を設けて詰めをしている状況である。特に、自家用車の避難ということになると、かなりの混乱が生じるということもあり、バス利用を進める観点から、現在、バス協会との協定も進めているところである。また、汚染検査等についても、放射線技師会の協力が必要であり、現在、そういったところとの協定も進めているところであり、これについてはできるだけスピードアップしてできるよう、もう少し時間をいただきたい。	杉本局長	・国、関係府県、広域連合等がメンバーとなった福井エリアの地域原子力防災協議会作業部会において、避難ルートや輸送手段の確保について検討している。 ・平成27年8月17日に放射線技師会と協定を締結。 ・バス協定については、現在相手側と締結に向け調整中。
26/12防	10	・避難バスの運転手の確保対策について、しっかりと取り組んでもらいたい。	中沢議員	・バスの運転手をどうするのかということで、今まさに検討させていただいているところである。バス事業者の協力を得るためには、国のほうからの方針、指針が必要となり、運転を自衛隊にお願いするというようなことも考えられるかと思うが、これについてもそういった協力を仰ぐ必要があるため、そういったことも含めて、できるだけ早急に詰めをし、この広域避難のガイドラインの中に広域連合として盛り込む。また、国としてもきちんとした避難計画、関係府県もきちんとした避難計画の策定が進むよう、我々もしっかり努力をしていきたい。	杉本局長	・国、関係府県、広域連合等がメンバーとなった福井エリアの地域原子力防災協議会作業部会において、輸送手段の確保について検討している。 ・また、避難について、関西広域連合でのバスを確保するため、バス協定の締結に向け、現在相手方と調整中である。 ・これらの検討結果を踏まえて、運転手も含めた避難バスの確保について広域避難ガイドラインに盛り込む。

広域観光・文化振興にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/6臨	1	・ロンドンオリンピックでは、文化プログラムが観光客をふやし、大きな経済波及効果もたらされた。2020年東京オリンピックの経済効果を関西に波及させるため、関西全体で文化プログラムに取り組むべき。	山下議員	・単に今あるのを見せるだけではなく、海外から来られた方が、日本の文化に触れ、日本のよさをわかっていたりするような工夫が必要である。各府県、政令市の持っている特徴を生かした各自治体の取り組みを尊重することも必要であるが、その上に関西としてのまとまりをつくり、来られた方が見やすく、味わってもらいやすいような形にしていけたらと考えている。このため関西の自治体や経済界、有識者を交えた「はなやか関西文化戦略会議」を7月中に立ち上げ、文化の発信をどういうふうに行っていくか、本格的な検討に入ることとしている。	山田委員	・「2020年東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021等の開催に向けた関西文化の発信強化」をテーマに、有識者、経済界、自治体などを交え立ち上げた「はなやか関西・文化戦略会議」を設置。 ・本体会議のほか、幹事会や2020年に中核となる若い世代を交えて戦略を検討するワーキング会議、事業の具体策を検討する作業部会も開催。 ・平成27年4月、広域連合委員会に検討状況を報告。 ・引き続き2020年の東京オリンピック・パラリンピック等に向け検討を進めていく。
26/6臨	2	・関西は、文化の中心であり、今後、東京オリンピックに向けた文化プログラムを関西主導で実施するためにも、従来の単独府県の開催に捉われず、関西全体で取り組み、連続して開催するといった新しい形の国民文化祭を展開してはどうか。	榎本議員	・近畿ブロック知事会においても、東京五輪の開催に向け、国民文化祭を近畿の希望する府県において開催されたいという要請がなされ、幾つかの府県が、その意向を示されているところであり、これから検討開始する「はなやか関西文化戦略会議」で、この問題を議論し、うまく結びつけられる道があるかどうかということを検討していきたい。	山田委員	・政府主催の「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」が、世界経済フォーラムとも連携しながら、平成28年10月に京都と東京で開催される予定。 ・オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを高めるためのキックオフイベントであり、関西でもキックオフとして、取組の検討を進めていく。
26/6臨	3	・平成28年10月のスポーツ・文化版のダボス会議の東京と関西の共同開催に向けた検討が始まったと聞いているが、広域連合も一定のかかわりを持って、この機会に関西を盛り上げていくべき。 ダボス会議をインバウンドの起爆剤として一過性のものに終わらせないことが大切であり、今から広域連合としての取組を総力挙げて先駆的に進めるべき。	吉田（利）議員	・この会議は、経済界中心の会議ではあるが、関西ワールドマスターズゲームズや文化オリンピック、カルチュラル・オリンピアドなど、関西の大きなテーマとも関連する国際会議になると考えられるため、積極的に協力を行うべきだと考えており、文化のオリンピックとも連携しながら進める必要があるのではないと思う。今後、経済界と情報交換をしつつ、関西がスポーツや文化、あるいはアメニティの分野においても世界的な拠点なんだということを示すためにも広域連合としてどのような協力ができるのか検討していきたい。	井戸連合長	・政府主催の「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」が、世界経済フォーラムとも連携しながら、平成28年10月に京都と東京で開催される予定。 ・オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを高めるためのキックオフイベントであり、関西でもキックオフとして、取組の検討を進めていく。
26/6臨	4	・五大古墳群全体を文化振興の大きな柱にすべきであり、そのために関西広域連合が先頭に立ち、世界遺産登録へ取り組むことは大いに意味がある。 また、五大古墳群による観光・文化振興が進めば、その波及効果も関西全域に及ぶと考える。	村井議員	・銅鐸や銅鏡、埴輪などの埋葬品も本当にすばらしい文化財になってきているので、これをしっかりと活用して、広域観光ルートの提案など、観光と文化が一体となって日本の文化のすばらしさをしっかりとアピールできるような、そういう形で展開をこれから我々としても検討して実行していきたい。	山田委員	・古墳をテーマにした「歴史文化遺産フォーラム」を歴史街道推進協議会と開催予定（平成27年11月15日（日）あべのハルカス）。 ・仁徳天皇陵や応神天皇陵（百舌鳥・古市古墳群）をはじめ、世界遺産、世界遺産暫定リスト登録遺産等に関する多言語対応リーフレットを作成（平成26年度に日本語・英語併記版を制作。平成27年度は日本語・中国語（簡体字）併記版を制作予定）。
26/6臨	5	・関西広域連合では、関西を一つのブランドとして、戦略的に発信するとしており、また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向け、今後、はなやか関西文化戦略会議を設置し、国に要望を行うとされているが、東京オリンピック等を見据えた関西からの文化の発信に関し、関西地域での文化の取り組みを国の戦略に位置づけられるよう、強く働きかけるとともに、参加する全ての国々へ情報発信を重点的に担うべき。	隠塚議員	・関西からの文化の発信ということは大きな課題になってくると思うが、オール関西でこの取組を整理し、各地域の個性を生かせるように、はなやか関西文化戦略会議で、まずその内容を採り、今後戦略を練っていききたい。 そして、海外への発信については、今急速に関西全体での多言語対応の情報基盤をつくっており、今年度はさらに関西の世界遺産や無形文化遺産、記憶遺産等を一体的に紹介するリーフレットやウェブサイトをまずは英文併記の形で作成し、海外への情報発信を努めていきたい。さらに、はなやか関西文化戦略会議の委員には、外国の総領事等の外交官や国際交流基金の方も入っていたり、そういう方々から海外ネットワークの活用や、情報発信についての意見をいただき、そこをまとめて、これから戦略を取り組んでいきたい。	山田委員	・「2020年東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021等の開催に向けた関西文化の発信強化」をテーマに、有識者、経済界、自治体などを交え立ち上げた「はなやか関西・文化戦略会議」を設置。 ・「はなやか関西・文化戦略会議」に、フランス総領事館総領事、国際交流基金京都支部長も参画。 ・本体会議のほか、幹事会や2020年に中核となる若い世代を交えて戦略を検討するワーキング会議、事業の具体策を検討する作業部会も開催。 ・平成27年4月、広域連合委員会に検討状況を報告。 ・引き続き2020年の東京オリンピック・パラリンピック等に向け検討を進めていく。 ・平成26年度に関西の歴史文化遺産啓発リーフレット「世界遺産」の日本語・英語併記版を制作。平成27年度は日本語・中国語（簡体字）併記版を制作予定。 ・日本語・英語対応の関西祭.comについて、平成27年度は中国語（繁体字・簡体字）・韓国語対応に向け準備中。
26/8定	6	・現在、大阪観光局は、無料Wi-Fiサービス、Osaka Free Wi-Fiを提供している。7月24日の関経連との意見交換の場では、関経連や松井委員より、その取り組みを関西全体に広げていきたいとの提案があったが、今後、関西広域連合として、この提案への対応を含め、国内外の旅行者の受け入れ環境の整備について、具体的にどのように考えるか。 ・京都府、また京都市等が中心となって検討されている「双京構想」は、関西の魅力向上に役立つ大きな取り組みの一つではないかと思われるが、今後、このようなことを含め、国内外の観光客の誘致には、どのような方策をとっていくのか。	杉田議員	・Wi-Fiの状況は、実は今はかなり都市部では多くの設置事業者が乱立し、事業者ごとに認証方法がばらばらであるという分立状態であり、関西広域連合としてもこの乱立状態を解消し、次第にWi-Fi環境を統一していく方向へと持っていかなければならないというふうになっているが、今検討が進んでいるところが随分あるので、その検討を踏まえながら統一的な方向について議論を深めて、しっかりとした環境づくりに歩みを進めていけたらなと感じている。 ・双京構想について、京都市の門川市長を初めとして、関西広域連合でも検討しているところであり、具体的には園遊会や五節句などを皇室の行事として取り戻すことによって、日本の文化を再興させるなど、その光を関西から照らし出していくことによって、観光にもつなげていくことができるのではないかと考えている。	山田委員	・外国人観光客のためのWi-Fi整備協議会を関西の府県市と関係事業者をメンバーに8月に設置。具体的な認証連携の枠組み等について協議を進めている。 ・双京構想については、京都府・京都市・京都商工会議所による検討体制を整え、皇室の行事の具体的な内容について検討中。

広域観光・文化振興にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/8定	7	・東京オリンピック・パラリンピックに向けた関西からの文化発信の取り組みについて、各地で行われるイベントをばらばらにしておくのではなく、うまくリンクさせて相乗効果を生み出し、内外にしっかりと発信していくことが重要であるが、連合としてどのように取り組んでいくのか。	石田議員	・「はなやか関西・文化戦略会議」では、いろいろなやっていることを取りまとめてはどうかということも、同じように周年事業等を関西全体で統一的に見せていくべきという意見もいただいております。今後構成府県市におけるこうした事業について、私どものほうでまとめて、それを幅広く統一基盤で提供していくということを行い、文化の関西というものを発信していきたい。	山田委員	・「2020年東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021等の開催に向けた関西文化の発信強化」をテーマに、有識者、経済界、自治体などを交え立ち上げた「はなやか関西・文化戦略会議」を設置。 ・本体会議のほか、幹事会や2020年に中核となる若い世代を交えて戦略を検討するワーキング会議、事業の具体策を検討する作業部会も開催。 ・平成27年4月、広域連合委員会に検討状況を報告。 ・引き続き2020年の東京オリンピック・パラリンピック等に向け検討を進めていく。
26/8定	8	・通訳案内士の人材育成を初め、おもてなしの充実につながるソフト面のインフラ整備については、関西広域連合として、今後どのように取り組まれるのか。	石田議員	・国が進める特区制度による地域限定の通訳ガイドは、現在、関西広域連合の中でも和歌山県や泉佐野市の一部で実施されているが、我々としてはふやしていきたい。 ・関西広域連合では、関西圏域の通訳案内士の研修を昨年度から実施して各自のスキルアップと活躍の場を広げる支援を行っており、今後とも、こうした通訳案内士の取り組みや観光案内の表示板を初めとした、受け入れのソフト環境をしっかりと整備していきたい。	山田委員	・通訳案内士については、国で「地域ガイド制度」の導入が検討されており、国の動きも踏まえ対応を検討。通訳案内士の研修については、25年度から広域連合で実施。今後も広域観光周遊ルート「美の伝説」の事業計画に盛り込み、国の支援も受けながらおもてなしの人材育成事業として実施。
26/8定	9	・今後、関西地域内での相互交流、相互理解をどのように進め、魅力の再発見、再構築につなげようとしているのか。 ・訪日プロモーションにおけるマーケティング手法等の活用に関し、訪日外国人客数の目標達成に向け、効果的あるいは新規需要の喚起といった点から、どのように取り組むのか。	井上議員	・中長期的なところでは、「はなやか関西・文化戦略会議」を設置して、これからどうやって関西全体のこの相互交流、相互理解を促進していくかを今検討しているところであり、この検討結果を地域内の相互交流・理解のベースとして中長期的に広げていきたい。 ・短期的には、今幾つかの点で共通項目をつくり出して、それをお互いの情報の基礎にして、広めているものがある。（関西文化の道、関西文化の日等） ・今後も引き続き世界遺産や食の魅力などの関西の魅力というものをタイムリーに情報発信していくことで、長期的、中期的な観点からしっかりと取り組みを進めたい。 ・ことしのプロモーションは、まず昨年7月のビザの発給要件の緩和で、訪日旅行者数が前年比74%増加したタイや36%増のマレーシアなどに標的を置いており、また東京オリンピック・パラリンピック、関西WVG2021の開催が決まっているだけに、スポーツ観光のための基礎をつくっていく、スポーツの聖地づくりなどにも取り組んでいくことにしている。 ・同時に、それぞれの国や地域に特色があるため、関西広域連合でもアンケートをとったり、またさまざまな統計を利用して、訪日プロモーションの内容をしっかりと吟味しながら、次の戦略へとつなげていきたい。	山田委員	・「2020年東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021等の開催に向けた関西文化の発信強化」をテーマに、有識者、経済界、自治体などを交え立ち上げた「はなやか関西・文化戦略会議」を設置。 ・本体会議のほか、幹事会や2020年に中核となる若い世代を交えて戦略を検討するワーキング会議、事業の具体策を検討する作業部会も開催。 ・平成27年4月、広域連合委員会に検討状況を報告。 ・引き続き2020年の東京オリンピック・パラリンピック等に向け検討を進めていく。 ・海外へのプロモーションについては、対象国の旅行環境（ビザの免除、LCCの増便、観光目的や嗜好など）などのマーケット要因を踏まえ、ターゲットを定めて実施。昨年と今年は、経済成長を遂げ、訪日旅行者数が大幅に伸びている東南アジア諸国をターゲットに関西をPR。
26/8定	10	・広域計画の広域観光・文化振興の観光振興の重点方針には、新しいインバウンド市場への対応、また、文化振興の重点方針には、関西文化の次世代継承と関西の文化力を支える人材の育成への取り組みが掲げられているが、これらの具体化に向け、どのように広域連合として取り組もうとしているのか。	吉田（利）議員	・インバウンド市場では、観光客の伸び率が一番高い中国、一方で新しい市場として、台湾や香港のリピーター市場などの方々に對して、きめ細やかな対応を関西広域連合としても用意していく必要があると考えており、団体旅行者・個人旅行の別に応じたサービスを提供するとともに、これから伸びてくる市場としてムスリム、イスラム関係はかなり文化・習慣が違うだけに、それに合わせた形でもおもてなしが必要になってくるので、きめ細やかな戦略の中で、新しいやはり関西の文化の拠点としての位置を確立していきたいと思っている。 ・関西文化の次世代継承と人材育成については、広域連合としてはどちらかというと、中長期的な課題と認識をしているが、この3年間にわたり、人形浄瑠璃をテーマにした文化の道事業を展開してきた。今後、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、そしてWVGと、大きな目標ができていますので、これに向かい、「はなやか関西・文化戦略会議」の議論を通じながら、さらに人材育成や次世代育成にも取り組んでいきたい。	山田委員	・海外トッププロモーションは、訪日旅行者数が多い東アジアや急増している東南アジア市場を重点的に実施。今後増加が予想されるムスリム旅行者に対しては、関西観光WEBにムスリムフレンドリー情報を掲載し、安心して関西を訪れてもらえるよう情報提供を行っている。 ・「2020年東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021等の開催に向けた関西文化の発信強化」をテーマに、有識者、経済界、自治体などを交え立ち上げた「はなやか関西・文化戦略会議」を設置。 ・本体会議のほか、幹事会や2020年に中核となる若い世代を交えて戦略を検討するワーキング会議、事業の具体策を検討する作業部会も開催。 ・平成27年4月、広域連合委員会に検討状況を報告。 ・引き続き2020年の東京オリンピック・パラリンピック等に向け検討を進めていく。

広域観光・文化振興にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/11臨	11	・東京五輪の文化プログラムについては、国内外に向け、効果的な関西文化の発信戦略が求められるが、中山間地域を含めた関西各地域の特色ある取組などにも目を向け関西文化を発信していくことが重要。	重清議員	・東京五輪に向けた文化発信戦略については、関西文化戦略会議で具体的な戦略を練っているところであり、年度内にしっかりと案を出したい。連合の役割は、基本的に企画プロモーションであり、構成府県市の事業をうまく融合させていきたい。11月には国に対して、文化戦略を早期に立てて発信していくことを求めたが、国やオリンピック委員会とも連動して、文化戦略の具体化を図っていきたい。	山田委員	・「2020年東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021等の開催に向けた関西文化の発信強化」をテーマに、有識者、経済界、自治体などを交え立ち上げた「はなやか関西・文化戦略会議」を設置。 ・本体会議のほか、幹事会や2020年に中核となる若い世代を交えて戦略を検討するワーキング会議、事業の具体策を検討する作業部会も開催。 ・平成27年4月、広域連合委員会に検討状況を報告。 ・引き続き2020年の東京オリンピック・パラリンピック等に向け検討を進めていく。
26/11臨	12	・数多くの文化施設が存在する関西の観光振興の主要としてカジノを立地する必要があるのか、十分に検討する必要があるのではないかと。	山本議員	・カジノについて、関西広域連合としては意見が分かれ、研究会の検討結果も両論併記とした。これからも、国の法案の動きを見ながら研究会を通じて、少なくとも住民の皆様が判断できるような素地をつくっていくことは整理をしていきたい。	山田委員	・統合型リゾート（IR）については、政府の検討状況や法制化の動きを注視し、具体的な動きがあれば研究会で対応していく。
26/11臨	13	・トッププロモーションについて、これまでの成果をどのように捉え、それを今後どのように活用していくのか。	北岡議員	・成果の分析までは十分できていないが、相手方からは毎年来てほしいと言われているので、今までより小さめのデレゲーションで展開して、地に足のついた形で継続的なものにしていきたいと考えている。	山田委員	・東アジアや訪日旅行者数が急増している東南アジアを重点的に実施してきており、各国で関西をPRするとともに、関係を深めてきている。
26/12産	14	・観光案内標識のインフラ整備において、多言語表示について整備するようだが、障害のある方への配慮も必要ではないのか。視覚障害者や聴覚障害者をはじめ、すべての人に配慮するよう要望しておく。	北岡議員	・障害のある方、バリアフリーの関係についても取り組みたいと思っているが、ICTを活用したような音声でのガイドとか、そのような形のを官民連携で進めていくということで、今、関西経済連合会様の関西観光戦略の研究会などを通じて、一緒に勉強しているところであり、できることから取り組んでいきたいと考えている。	平井局長	・多言語表示等については関西広域連合でガイドラインを作成し、整備の際の指針として関係機関に周知している。今後、ICT等も活用し、様々な方々へ配慮したガイド等についても検討していく。
27/1総務	15	・関西観光WEBによる情報発信については、国や世代などターゲットを明確にして、内容も無難なものにならないよう、日本人の日常生活の紹介など工夫してほしい。	吉川議員	・昨年にはSNSへの発信もできるようにしたが、まだまだ不十分などところがある。当面は、大きな伸びが期待できる東南アジア諸国に向けて、向こうでも関心が高い関西の歴史文化を中心に、関西国際観光YEARの取り組みと連携して情報を発信していきたい。	平井局長	・関西観光WEBの多言語対応を図り、ムスリムフレンドリーや世界遺産、関西百景の紹介など、訪日旅行者に見てもらえるWEBづくりを進めている。
27/1総務	16	・文化フォーラムについては、歴史街道やはなやか関西と協力して行っていくとのことだが、例えば、歴史街道のメインルートに入っていない滋賀県などのルートにも配慮してほしい。	中沢議員	・はなやか関西文化戦略会議の中には、滋賀県の先生にワーキングに入っていたり、いろいろ滋賀の事例を紹介いただいており、そういうことを関西全体の取り組みの中に生かしていきたい。	金谷次長	・「はなやか関西・文化戦略会議」に、滋賀県をはじめ2020年に中核となる若い世代を交えて戦略を検討するワーキング会議を設置し、ご意見をいただいた。 ・世界遺産等啓発リーフレットの改訂版作成の際、歴史街道を紹介する地図に府県名を記載。
27/2総務	17	・百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録については、奈良県との学術的な交流についての考えをお伺いしたい。	村井議員	・奈良の古墳群と百舌鳥・古市古墳群が連携して活動しているということは承知していない状況ではあるが、奈良県への呼びかけについては、この活動で中心となっている堺市と相談したい。	井戸連合長	・議員のご意見は堺市に伝達。 ・広域連合としては、既に指定された世界文化遺産や「百舌鳥・古市古墳群」をはじめとする世界遺産暫定一覧表登録遺産等も含めて情報発信を行うなど、関西全体としての気運を盛り上げるため、奈良県も参画する歴史街道推進協議会とも連携し、フォーラムの開催や啓発リーフレットの作成・活用に取り組んでいる。
27/2全	18	通訳案内士の育成より、タブレット端末を官民連携し、普及させることの方が効果的だと思うがいかがか。	上島議員	・タブレット端末についても今後、ICTの活用ということで考えていきたい。併せて、優れた技術、技能を持った方々の活用も進めたい。 ・増加する外国人観光客向けに、ICT等の活用について、構成府県市と連携しながら進めていきたい。	平井局長	・広域観光周遊ルート「美の伝説」などの取組を通じ、ICTの活用についても検討していく。

広域観光・文化振興にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
27/3定	19	関西エリア全体を意識した観光戦略を考えることが重要であり、その司令塔的な役割を担える組織体制が必要と考えるがいかがか。また、海外の拠点づくりも必要と考えるがいかがか。	西村議員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西の広域観光を戦略的に進める官民連携の新しい推進体制の確立が急務であり、関西広域連合と関西経済界が一体となって、検討を進める。実務レベル協議の場を現在設けて検討を行っているところであり、それを通じて新たな推進体制について、しっかりと確立していきたいと考えている。 ・ 構成府県市の海外事務所、任命している観光大使、構成府県市が現地で構築している県人会等をうまく結び合わせることで、観光全体をプロモートできる体制を官民一体の連携体制とともに考えていけると検討を進めている。 	山田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西の新しい広域観光の推進体制については、経済界や関係機関等と一緒に準備を進めている。 ・ 海外での拠点について、構成府県市の海外事務所やJNTOとの連携を行っている。
27/3定	20	地方分権改革に係る今年度の提案のうち、観光圏整備計画の認定事務の移譲を例に、関西広域連合にこの権限を移譲させる目的やメリット、現在の支障事例はどうか。	田辺議員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国は、全国的見地から、効率的に滞在交流型観光の取組を推進するため、観光庁で一元的に実施する必要があるとしている。それに対し、関西広域連合が担えば、観光圏にとどまらず、さらなる交流圏をつくっていけるメリットがあると主張し、提案をしているところである。 	山田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年度、27年度の地方分権改革に関する提案募集で関西広域連合から提案を行ったが、対応不可とされている。
27/3定	21	京都市にとって関西広域連合の広域観光の取組はどのような効果があったか。	中川議員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的に発信すること、広域の観光ルートの設定、創意工夫を凝らしたプロモーションの展開など関西広域連合の一員として、また京都府ともしっかりと連携して取り組んでいきたい。 	門川委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年6月に、観光庁から「広域観光周遊ルート形成促進事業（美の伝説）」の認定を受けて、京都府等と連携しながら具体的な事業計画を検討中である。 ・ 平成27年8月にシンガポールのメディアを招請したファミトリップや9月に実施されたフィリピン・マレーシアでトッププロモーションにおいて、京都観光情報の提供を通して関西エリアの観光情報の発信を連携して取り組んでいる。
27/3定	22	トッププロモーションをどのように継続して展開する仕組みを構築するのか。また、KANSAI国際YEARのテーマとして取り上げるねらいは何か。ビッグデータを使用するような統計システムを産学官共同で開発すべきと思うがどうか。	中川議員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今までは構成府県市がそろって大訪問団をつくって出掛けていたが、来年度は幾つかの班に分けて、小さな訪問団で、複数箇所を訪問する方式に改めたいと思っている。 ・ テーマ性を持った、歴史に基づいた文化事業、組み合わせることによって、体系的な取組にしていきたい。 ・ 無料Wi-Fiの接続による状況、交通バスなどのICTを一体化しようとする動きがあるので、こうしたところからビッグデータがうまく取れないかどうか、今後の検討課題として進めていきたい。 	山田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ トッププロモーションについては、27年度はより多くの機会を通じて関西をPRするため、山田委員（フィリピン・マレーシア（9/18～21）、井戸連合長（ベトナム（11/28～29））での実施のほか、構成府県市で実施するものについてもあわせて関西のPRを実施。 ・ KANSAI国際観光YEARについては、2013年は「食」、2014年は「マンガ・アニメ」、2015年は「世界遺産等」をテーマに実施。 ・ ビッグデータの観光への活用については、今後の検討課題。
27/3定	23	観光振興策について、これまでの取組と成果について広域観光振興の視点から苦心した点も含め、所感はどうか。また、広域観光振興の取組を進めるに当たり何が重要と考えられるか。	井上議員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信の強化や受入環境の充実、関西地域全体で取り組むことが外国人観光客だけでなく、関西を訪れるすべての観光客の満足度の向上に、感動につながり関西の観光振興の大きな力になるものと考えている。 ・ コンシェルジュ等の人材をいかに育てていくか、おもてなし力を向上していく。そのような取組を関西全体として、また、京都府とも連携して取り組んでいきたい。 	門川委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西全体でのWi-Fiの認証方式の統一化に当たって、本市から、京都府警と協議し10月1日から実施する新たな認証方式の「KYOTO Wi-Fi」を紹介した。 ・ 本年5月に24時間利用とした宿泊施設向け「多言語コールセンター」について、平成26年8月に京都府域に利用を拡大するとともに、本年7月には滋賀県域に利用を拡大した。
27/3定	24	リピーターを増やす取組が必要と考えるが、インバウンドの拡大に関西全体で、今後、どのように取り組まれるか。	角田議員	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS、ファミトリップなども活用して、多面的なPR活動によって、リピーターやFITの層を掘り起こしていきたい。 ・ 嗜好に合ったものを発信することによって、これからのインバウンドの強化に努めたいと考えている。 	山田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西観光WEBの多言語対応を図り、ムスリムフレンドリーや世界遺産などをPR、SNSによる地域に密着した観光情報等も発信。 ・ マーケットの嗜好も取り入れたメディアファミを実施（シンガポール(27.8)、香港(H27.12)

広域観光・文化振興局(ジオパーク推進担当)にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/8定	1	<p>・山陰海岸ジオパークの世界ジオネットワークの再認定に向けた現地審査の受検に当たり、審査員から指摘された事項の今後の対応はどうするのか。</p> <p>また、山陰海岸ジオパークの認知度向上のため、国内外でどのような取り組みを検討されているのか。</p>	伊藤議員	<p>・審査員からは、総じて非常にポジティブな印象を持ったという総括的なコメントがあり、大きく手応えを感じることができたが、外国人の方への対応が十分であるかということ、それからジオパークの一体性が果たして認識され得るものであるかという問題点の指摘があった。</p> <p>・外国人については、例えばW i - F i の整備や、ガイドさんなどの研修をもっと進めるなどの対策が考えられ、さらに一体性の指摘については、ロゴマークを使った取り組みを従来よりも推進していくなどが考えられる。</p> <p>・連合としては、地質の道を売り出そうと、一体的な圏域の取り組みをしており、グッドラックツアーズという外国人向けの冊子でのP R、あるいは海外におけるプロモーション活動の中での周知を行ってきているところであり、今後とも地質の道のP Rをしっかりとやっていきたい。</p> <p>・認知度向上に向けては、首都圏、関西エリアでのキャンペーン、写真コンクール等を施行しており、また、来年はアジア太平洋ジオパークネットワークによるシンポジウム、国際会議が9月16日から20日まで、この3府県のエリアで開催される予定であり、海外にアピールする絶好のタイミングだと考えている。こうした機会を捉えて広域的な観光の一つのシンボルとして府県の境を飛び越えた観光ルートをP Rをしていきたい。</p>	平井委員	<p>・昨年、山陰海岸ジオパークは世界再認定を受けた際に、ガイドの育成や外国人の受入体制整備等の指摘を受けており、現在、ガイドの研修やWi-Fi整備など関係機関が連携して取組を進めている。</p> <p>・また、外国人旅行者向け冊子『地球の歩き方 GOOD LUCK TRIP関西』（発行15万部）に「地質の道」を掲載しPRを行った。</p> <p>・認知度向上については、「関西の世界遺産等」をテーマに、ジオパークを含めて観光PRイベントを実施しているが、9月に開催した第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウムでも、国内外から600名を超える参加者に対し現地ツアーや市民交流を通じ、山陰海岸ジオパークをPRした。</p>

広域産業振興にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/7産	1	・メディカルジャパンへの来訪者等に対し、関西をより売り込むために、大阪以外の地域を見学するツアーを計画すべきではないか。	安井議員	・経済交流促進の担当では、海外プロモーションの予算をあげており、今のところメディカルジャパンを対象にしている。海外からの来場者に、関西を見学して帰っていただけるような働きかけを検討している。 ・現在アフターコンベンションということで、海外からの来場者以外も含めて検討している。主催をしているリード社が、専門の旅行会社などを使い、観光も含めたアフターコンベンションを検討しているため、同社と相談をするとともに、条件が合わない場合は、広域連合として単独で関西の科学技術基盤や、有力な医療機関等の見学ができないかということも含め、両面を探りながら、アフターコンベンションが可能かどうかを検討しているところである。	小野課長 馬場課長	・海外プロモーション事業として、オーストラリアやインドネシアなどの政府関係者等に対し、「メディカル ジャパン2015大阪」及び神戸医療産業都市関連施設の視察を実施（15名参加）。 ・「メディカル ジャパン2015大阪」を主催するリード社が、関西広域連合の協力により、アフターコンベンションとして、多細胞システム形成研究センター、医薬基盤研究所、大型放射光施設「Spring-8」・X線自由電子レーザー「SACLA」を訪問するツアーを実施（延べ77名参加）。
26/7産	2	・高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議がどう転がって域内の参加県にどういう波及効果があるのか、具体的に見えるようにしていただきたい。	吉田（利）議員	・インターンシップを活用した高度産業人材の育成に、今回取り組んでいこうとしている。 ・具体的には、インターンシップの質と量の向上を考えている。 まず量については、受け入れてもらえる企業を増やす取組、具体的には経済団体へのアンケートや、大学等が保有する企業リストの中で、なかなかマッチングできないリストについて、ほかの大学、ほかのコンソーシアムとの共同利用ができないかというような提案を実施している。 もう一つの質の向上は、インターンシップ企業が受け入れた学生の扱いに困っている事例が多いため、どのような仕事をさせたいのか等、広域連合でモデル的な事例集をつくって、それを企業側、あるいは大学側にも提供していくというような取組を実施していきたいと考えている。	小野課長	・インターンシップを活用した高度産業人材の育成について、27年4月に以下の取組を実施。 量的拡大：インターンシップの実施に関心のある企業・団体リスト（165社・団体）を作成し、大学及び大学コンソーシアムに提供。 質的向上：「課題解決型インターンシップ事例集」（27事例）を取りまとめ、企業及び大学等に提供。 ・今後、リスト及び事例集の充実を図るとともに、関西全体で高度人材の確保・育成に取り組む機運の醸成を図ることを目的としたシンポジウムを12月に実施予定。
26/8定	3	・各府県の公設試験研究機関が得意とする分野の国際規格に適合する試験所認定制度の登録を受け、国家間における許認可手続を簡素化することで、輸出の促進や国際競争力の向上といったものづくり中小企業の海外展開を積極的に支援するべきと考えるが、広域産業分野を担当する松井委員のご所見を伺いたい。 ・各府県の公設試験研究機関がそれぞれ国際規格の試験所認定制度の登録資格を取得し、関西ものづくり中小企業の技術力と国際競争力の向上を図り、海外展開活動に積極的な支援を要望する。	北島議員	・試験所の認定制度の登録については、域内各公設試験研究機関のこれまでの取組や域内企業のニーズ、民間試験所の認定状況等を踏まえ、ワーキンググループの場で検討していきたい。	松井委員	・域内公設試験研究機関をメンバーとする研究会において、徳島県立工業技術センターより「試験所認定取得」をテーマとする講演を実施（27年8月）。 ・今後、関東圏の公設試験研究機関における先進事例調査を実施予定。
27/3定	4	・メディカルジャパンの広域連合事業の今年度実績、来年度の取組はどうか。	横倉議員	・関西広域連合では、メディカルジャパンを活用し、広く国内外に関西のポテンシャルをPRすることにより、関西の認知度、存在感を向上させ、将来的には、企業立地や投資の促進につなげたい。 ・広域連合ブースには、来場者全体の1割にあたる2,760名にお越しいただいた。 ・来年度については、今年度の結果をしっかりと検証し、構成府県市や関係団体と連携しながらより効果的な事業実施に努めたい。	松井委員	・「メディカル ジャパン2016大阪」におけるブース出展、セミナー等の実施に向け、大学・企業への依頼活動やPRツールの作成など、準備を行っているところであり、より魅力的な展示、海外からの来場者の増加に繋がるよう、取組をすすめる。
27/3定	5	・リニア新幹線が東京一名古屋間を整備している間に、関西全体の底上げを図るべき。地域産業・中小企業の支援等による産業の活性化に取組むべき。 関西全体の圏域内の産業振興について、どのような将来ビジョンを持ち、どのような行程の見通しか。	釜谷議員	・広域産業ビジョン2011に基づき、東西二極の一極を担う関西を目標に取組を進めており、関西の強みであるライフイノベーション分野及びグリーンイノベーション分野を核とし、日本の成長を牽引する経済拠点の形成に向けて、しっかりと取り組むたい。	松井委員	・広域産業振興分野では、「関西広域産業ビジョン2011」に掲げる、「世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化」、「高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化」、「『関西ブランド』の確立による地域経済の戦略的活性化」、「企業の競争力を支える高度人材の確保・育成」に基づき、取組を進めているところ。
27/3定	6	・関西において、水素等の新エネルギー関連産業の地位を強固なものとした。また、関西が水素社会の一大先進圏域となるよう関西広域連合としての取組を進めていただきたい。	釜谷委員	・関西広域連合では、来年度から新たにグリーンイノベーション分野における研究成果の企業化促進をめざすフォーラムを実施するとともに、新エネルギー産業分野の参入へ向けた講座の開催を予定しており、こうした事業を通じて域内の企業の水素・燃料電池分野への参入促進に努めていきたい。	松井委員	・新エネルギー産業分野への参入へ向けた講演会を実施。 （第1回）平成27年9月14日 水素・燃料電池、FCV関連分野 （第2回）平成27年10月6日 蓄電池・EV関連分野 ・水素、燃料電池関連をテーマとして、「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」を12月に実施予定。

広域産業振興局(農林水産部)にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/7産	1	・販路の拡大の中で、何故インターネットが出てこないのか。 20年後、30年後になったら、アメリカのように、インターネットで注文して、宅配業者を使って送ってもらうというのが主流になってくるのではないのかと考えるが、20年後、30年後のビジョンとしては、余りにもお粗末であり、この部分についてご所見をお持ちかご教示いただきたい。	木下議員	・インターネットの話に関しては、それぞれの地域で、例えば産直市場を運用するとか、各県で例えばインターネットマーケットなんかを運用していたりするが、関西広域連合そのものは、そこまでまだ行っていない。 ・関西広域連合のゲートをつくって置いて、それで各県の、例えばインターネットサイトに飛ばすなどの工夫はそんなに難しくなく、大がかりでなくてもできるのではないかと思うので、また検討させていただきたい。	仁坂副連合長	・H27.7 関西広域連合のホームページ上に、構成府県市の産品販売サイト等にリンクできるページを作成し、各府県市の産品販売サイトに誘導。
26/7産	2	・農林水産業を担う人材の育成・確保、特に林業の担い手の確保が重要と考えるが、どう考えるか。	吉田(利)議員	・林業大学の活用について今議論をしている。 ・農林水産業を担う人材の育成について、関西広域連合で何をするかという議論になったとき、各府県でやっている施策とバッティングして、人のとり合いになるようなことになってしまうので、今、広域連合で、各府県がまとまって、みんなが納得した施策ができるかどうかを検討したが、現在のところはまだ予算事業としてできるところまでに至っていない。引き続き検討はしていきたい。	西山課長 鎌塚次長	・H26.8に開催した連合農林水産部林業担当者会議において、京都府から、京都府が創設する若い林業担い手のステップアップ制度(技術レベルの認定を行うことにより、従事者の待遇改善を図り、林業技術者を確保)の活用について提案があり、①ステップアップ制度の枠組みを決める検討委員会へ関西広域連合の事務局(和歌山県)がオブザーバーとして出席する。②「京都府の制度ができれば、連合域内の各府県がPRする」、という点で、各構成府県市が概ね賛同。 現在、京都府で制度について検討中。
26/7産	3	・国内産の材を使うということをもっと具体的に広域で取り組んでいくことについてどう考えるか。	吉田(利)議員	・木材の需要拡大の部分についても、いろいろな議論をしている。例えば、広域連合として取り組む場合に、どのようなやり方が一番いいのか、あるいはその各地域にとって、どのような効果が見込まれるかということを経験の中で、今まさに議論をしているところであり、議論を重ねていって、方向を出していきたい。	西山課長	・関西広域連合としての木材PRをどのように行うかについて、H27.3、各構成団体に対し意見照会を実施。 ・それぞれの府県が実施する既存のイベント等で、お互いの地域材のPRパンフレットの配布等を行うことで調整中。
26/7産	4	・農林水産業で生活できる環境づくりのためにも、広域連合として国へ働きかけていく必要があると思うがどうか。	吉田(利)議員	・関西も、林業で悩み、あるいは期待も大いにあるところが多いわけだから、今年は項目にはないが、よく議論を深めて関西広域連合の国に対する要望にどんどん入れていきたい。	仁坂副連合長	・H27.6 平成28年度国の予算編成等に対する提案書で、「攻めの農林水産業の確立」として要望。
26/7産	5	・地産地消運動の推進による域内消費拡大について、給食に地場の物産を使うと、どうしても割高になるのではないのか。給食代との整合性というのをどのように考えるのか。	花田議員	・大量に出回る農産物なら、費用的にもそんなに問題にならないと考えるが、当初に勢いをつけて導入していこうとすると、やはり少し割高になる。 ・実は、和歌山県では、わざわざ少しお金をつけて、子供たちにミカンを食べさせようというか、むく方法とか、それからお魚を自分で骨をとってみようとか、そんなようなことを給食で勉強させている。これを広域で、例えば和歌山でスイカを食べ、それでほかのところではミカンを食べようなどの取組みを、実は部内で提案をしたりしているが、なかなか議論が煮詰まっていないというのが現状だ。したがって、そのような取組みを継続的にやらせていただきたい。	仁坂副連合長	・学校給食でのエリア内農林水産物の利用拡大に向け、構成府県市の特産物を使った「関西広域連合レシピ」を作成するとともに、このレシピの導入促進を図るため、現在、学校栄養士等を対象とした試食会を開催。 ・学校給食の食材費に支援する取組については検討を進めているが、さらなる検討が必要。
26/7産	6	・国内外への農林水産物の販路拡大については、スケールメリットを活かして、旬のものを旬の状態で継続的に提供する必要があると考えるが、その対策はどうか。 まずは関西地域の生産物のブランドを海外に認知してもらい、ブランド力をアップさせるところから入ってもらいたい。	石井議員	・輸出の話は大きな議題であり、いろんな議論をしているが、現在、各府県市が個別に事業を実施しており、それを関西広域連合でまとめて、予算事業としてやっていくところまでは議論は煮詰まっていないので、構成府県市が個々にほかの施策でやっているところのほりを立てることで、関西広域連合としてまとまりを持っていきたいと考えている。 ・旬のものを継続的に提供していくという点では、広域連合として切れ目なく、ある一定の地域へ通年何かを出していくことが理想であるとは考えるが、現在、まだそこまで行っていないので、各フェアごとでまとまりながら、広域連合としてのスケールメリットをとっていきたくと考えている。	鎌塚次長	・「関西の食リーフレット」(英語版、中国語版(簡体字))(H26.11)を作成し、関西広域連合プロモーション(タイ・マレーシア)や、構成府県市が実施するPR活動(香港での食品見本市(ワイン&スピリッツ、FOOD EXPO)、ミラノ万博等)において、リーフレットを配布し、関西の食をPR。 ・また、関西の食文化ホームページを作成(H27.3)し、情報を発信。

広域医療にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/6臨	1	・日ごろからドクターヘリ同士の連携を十分に図り、関西広域連合管内での安全・安心を高めるために、例えば交通事故や小規模災害による複数の重傷者が発生したという想定で、近隣のドクターヘリが参加・連携する訓練を実施し、ドクターヘリの相互応援体制のレベルアップを図るべき。	榎本議員	・まずは、基地病院が持つこれまでの複数の傷病者が発生した事例を病院や医師、また消防機関が参加をする症例検討委員会や関西広域連合で設置をしているドクターヘリ関係者会議において、改めて検証、研究し、その上で、近隣のドクターヘリや各構成団体が持つ消防防災ヘリとの搬送連携訓練を行っていききたい。	飯泉委員	・ドクターヘリと消防防災ヘリとの搬送連携訓練の実施に向け、日程等も含め関係機関と検討中である。
26/8定	2	・関西広域連合としても構成団体の危険ドラッグに対する規制条例の制定の促進や、国が統一的に規制することへの働きかけ等が必要ではないかと考えるが、今後広域連合としてどのような取り組みを検討していくのか。	伊藤議員	・現在、関西広域連合構成府県において、4府県がそれぞれの地域の実情を踏まえ、条例による独自規制を行っているところであるが、規制のない地域に逃げ込ませないよう連合全体で規制をかけることができれば、その効果を飛躍的に高めることができると考えられるため、情報を共有し、条例の制定や規制の強化に向けた動きを後押しする連携を進めている。 ・これらの独自規制による知見を踏まえ、今後国に対し、より効果的な規制の手法の構築を強く働きかけていきたい。	飯泉委員	・国に対する政策提言、関西2千万府民・県民に対する緊急アピールの発出、衆議院厚生労働委員会への参考人質疑出席による法整備も含む対応強化の要請等、構成団体と連携した取組により、旧薬事法が改正され、国による対策の強化が図られた。 ・また、全ての構成府県において、「薬物乱用防止対策」についての条例が制定された。
26/8定	3	・国においては、全国の都道府県・政令市に対し、精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム、通称「DPAAT」の整備を求め、現在、全国で14府県で発足をしている。 関西広域連合におけるDPAATの広域的な整備について、今後どのように取り組まれていくのか。 ・「DPAAT」を関西広域連合全体に整備を図り、ぜひ全国のモデルとなるよう積極的に取り組んでいただきたい。	北島議員	・関西広域連合管内での相互連携を進め、DPAATによる被災者の皆様方の心のケアを行っていく必要があると認識している。 ・未設置の構成団体においてもDPAAT先遣隊が設置をされるよう、関西広域連合全体の機運をより盛り上げていきたい。 ・できるだけ多くのDPAAT編成に取り組み、大規模災害発生時に必要とされる精神科医療が迅速かつ確に提供できるよう、平常時から情報提供及び連携の強化を推進し、関西広域連合全域に安全・安心の輪を広げていきたい。	飯泉委員	・平成27年3月に策定した「関西広域救急医療連携計画」にも位置づけ、「DPAAT先遣隊」を全ての構成府県に設置するよう進めることとしている。
26/8定	4	・危険ドラッグの規制及び取り締まりのあり方について、関西広域連合として条例を制定し、この問題に取り組むなど、これまではない対応が必要になるが、条例の制定が難しい場合には、現時点で、まだ条例を制定していない府県に条例の制定を働きかけるなど、関西全体でこの問題に取り組める体制の構築が必要と思うかどうか。 ・危険ドラッグ依存症者の更生について、各種団体との連携を強化し、中毒者の社会復帰に向けてさまざまな支援を実施していく必要があると思うが、関西広域連合として、この問題について今後どのように取り組んでいくか。	杉田議員	・関西広域連合の構成府県においては、4府県で条例による独自規制が行われており、規制の効果が連合圏域全体に波及するよう条例の運用状況などについて、まず情報を共有をし、関西広域連合全体での規制の強化に向け、構成府県が一体となって、これまでよりさらに一歩踏み込んだ対応ができるように取り組んでいきたい。 ・危険ドラッグ依存症者の更生については、政令市においても関係機関と連携した取り組みが進められているところであり、このような行政や民間団体、そして医療機関などによる効果的な支援のあり方、有効な取り組みなどについて、関西広域連合において、情報の共有にしっかりと取り組んでいきたいと考えている。	飯泉委員	・全ての構成府県において「薬物乱用防止対策」についての条例が制定された。また、危険ドラッグ依存症の更生については、有効な取組などについて、情報共有をしっかりと行っているところである。
26/8定	5	・危険ドラッグについては、非常事態宣言を出して、国民の安全と安心を守る決意が、関西広域連合として必要ではないか。 ・関西広域連合の加盟団体は、最低でも条例化を行うと、既に兵庫県も表明をされ、今後課題として残るのは、京都府、滋賀県、そして奈良県だと思うが、関西広域連合として、めどをどこに立てしっかりと情報の共有と条例化を目指すのか。 ・関西広域連合として、国に対して規制法の成立を求める取り組みを行うべきと思うかどうか。	藤原議員	・非常事態宣言をすべきであり、国に対し、今後政策提言を行うに当たって、そうした観点から臨んでいく。もとより関西広域連合のエリア内では、こうした非常事態宣言をどういう形で出しているのか、構成団体ともしっかりと相談をしてみたい。 ・条例化した都府県が全国でも6都府県しかない中で、3分の2が関西広域連合の中にあるということで、我々としては先進地域と考えているが、できるだけ早くそうした全域で条例化ができるようにそれぞれの条例に当たるいろいろなメリットについても、しっかりと情報共有を重ねていきたい。 ・国に対する水際での対応は、国に対する政策提言の中にもしっかりと盛り込んでいきたい。	飯泉委員	・平成26年9月、関西2千万府民・県民に対し、「『危険ドラッグ』撲滅に向けた緊急アピール」を提出し、危険ドラッグ問題に対する正しい理解と協力を求めた。 また、全ての構成府県において「薬物乱用防止対策」についての条例が制定された。 ・さらには、国に対する政策提言、関西2千万府民・県民に対する緊急アピールの発出、衆議院厚生労働委員会への参考人質疑出席による法整備も含む対応強化の要請等、構成団体と連携した取組により、旧薬事法が改正され、国による対策の強化が図られた。
26/8定	6	・危険ドラッグ対策について、関西広域連合としての今後の方向性について、所見を伺いたい。	石田議員	・規制による使わせない環境づくりとともに、啓発による使わせないづくりにも非常に重要な効果があると考えており、若い人たちに危険ドラッグの有害性を周知する効果的な啓発手法についても、関西広域連合において、しっかりと共有していきたい。 ・国が対応すべき課題については、これまでの我々の知見を生かした提案をしっかりと国に行っていきたい。	飯泉委員	・平成26年9月、関西2千万府民・県民に対し、「『危険ドラッグ』撲滅に向けた緊急アピール」を提出し、危険ドラッグ問題に対する正しい理解と協力を求めた。 ・また、平成27年3月に策定した「関西広域救急医療連携計画」でも位置づけ、広域連合圏域内においては「危険ドラッグを許さない」との機運の醸成を図り、「危険ドラッグ」撲滅に向け、構成団体の連携を深め、一丸となって取り組むこととしている。

広域医療にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/8定	7	・関西広域連合における医療通訳支援の必要性について、所見を伺いたい。	石田議員	・関西広域連合として医療通訳支援の内容や、その課題について、しっかりと共有しながら、医療通訳が活躍できる地域モデルを打ち立てていきたい。	飯泉委員	・医療通訳は専門的で高度な知識や技術が必要となる。国においては、育成のための標準カリキュラムの作成や医療機関における医療通訳配置支援を行っているところである。 ・一方、大規模災害時における外国人医師の受入と合わせて、外国人医師による医療活動に不可欠な医療通訳の育成・確保について、国に対する政策提言及び「地方分権改革提案募集」における提案を行っているところである。
26/11臨	8	・ドクターヘリの夜間運航の前段階として、運航時間の延長や日没後における病院間の定点搬送などを先行的にアプローチすることが重要ではないか。	三宅議員	・日没後の運航時間の延長だけでなく、運航時間の前倒しや夜間運航が可能な消防防災ヘリや自衛隊ヘリとの連携強化については、次期救急医療連携計画期間内に実現可能な検証ができれば、実施に向け取り組んでいきたい。	飯泉委員	・平成27年3月に策定した「関西広域救急医療連携計画」にも位置づけ、日の出から日没までの間における運航時間延長の可能性も含め、ドクターヘリ関係者会議において検討を続けることとしている。
26/11臨	9	・エボラ出血熱について、私たち近畿全体がウイルスに強い地域をつくっていく必要がある。	安井議員	・連合委員会で早速、関西全体としてのネットワークをきちんとつくりたいということを示し合わせた。風況被害に対しては、正確な知識を発信していくことが重要となるため、統一メッセージの発出や病気の性質や留意事項の発信のための準備について検討し、積極的に行動していきたい。	井戸連合長	・広域医療局と広域防災局が連携し、構成団体及び連携県との連携体制を構築するとともに、「エボラ出血熱等第一類感染症対策の強化」について、国に対し緊急提言を行った。
26/11臨	10	・エボラ出血熱などの感染症対策について、患者発生時の複数の自治体の複数の医療機関への搬送や外国人患者の医療通訳などは、広域行政の観点から広域連合が進めることが効果的かつ合理的であるが、連合としてどのような対策が必要と考えているか。	隠塚議員	・エボラ出血熱の対応については、構成団体、広域連合がそれぞれの役割を担うことが重要であり、連合としては、指定医療機関の連携協力の推進、移送車の提供、防護服の貸し借りの融通調整に加え、医療通訳の確保の推進を行っていくこととしている。このために、連合域内の担当者会議を開催し、風評被害については統一メッセージを発するなど正確な情報発信を積極的に行っていく。	熊谷副委員	・連合域内の担当者会議を開催し、各団体の訓練の実施状況や防護服、マスク、手袋等資機材の確保状況等、情報共有を行った。
26/12防	11	・広域連合で、ICTを活用した医療情報の共有化ができないか、将来的に検討してほしい。	吉川議員	・その事前に重要となるのは、今、レセプト情報をいかに広く持てるかということである。これは、政令市や市町村の協力がなくてはできないものである。平時や災害時に有効となり、助かる命を助けられる、そうした医療システムをICTを活用してしっかりとやっていきたい。	飯泉委員	・診療データのクラウド化など、ICTを活用した医療及び医学研究について、関西健康・医療創生会議の中の分科会で検討を進めていくところである。
26/12防	12	・レセプト情報の共有化の取組については、国保だけでなく、健保にも働きかけをしてほしい。	吉川議員	—	—	・国において、医療等分野における番号制度の活用に関する具体的な検討が進められているところである。
27/2全	13	ドクターヘリに係る他の機関との連携はいかがか。 また、国の補助率についての状況はどうか。	釜谷議員	・特に課題となっている夜間運航等の対応について、自衛隊ヘリの出動が可能であり、今後、連携体制を具体的に進めていく必要があると考えている。 二重、三重の補完体制を築いていながら、その対応に遺漏がないようにしていきたい。 ・国の補助金については、本来補助率1/2であるが地方側に超過負担が生じている現状であり、国に対する働き掛けをこれまで以上にしっかりとしていきたい。	太田局長	・平成27年3月に策定された「関西広域救急医療連携計画」にも位置づけ、近隣県ドクターヘリ、各府県の消防防災ヘリ及び自衛隊ヘリとの連携を推進することとしている。 ・また、国の補助金については、国に対し繰り返し提案を続けてきた結果、平成27年度は申請額に対し100%の配分となったところであるが、引き続き、安定的な財源確保について提案を行うこととしている。
27/2全	14	ジェネリック医薬品の普及については、診療報酬の改定により、ジェネリックとブランド品の価格差が大きくないため進んでいないが、こういう課題があるということを国へ要望してほしい。	富田議員	・広域連合としては、構成府県市で取組事例などの情報を交換し、できる限りの進め方について情報を共有していきたい。その中で、制度面で改善すべきところがあれば、国に働き掛けるといった対応も進めていきたい。	太田局長	・国においては「骨太の方針2015」の中で、ジェネリックの普及促進について強化が図られる見込みである。国の動きを注視しつつ、制度面で改善すべきところがあれば、国に働き掛けるといった対応をすることとしている。

広域医療にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
27/3定	15	兵庫県立粒子線医療センターに関する今後のPR、情報発信をどのようにするのか。	三宅議員	・ 関西広域連合ホームページへの情報掲載、また、関西広域救急医療連携計画推進委員会を通じて各構成団体や医療機関、それぞれの立場での情報発信の強化をお願いするなどあらゆる機会を捉えて、先進医療、高度医療などの医療資源の情報共有・提供に対して、しっかりと取り組んでいきたい。	飯泉委員	・ 平成27年3月に策定した「関西広域救急医療連携計画」にも位置づけ、どこの医療機関でこういった先進医療が受けられるのかといった情報を、関西広域連合ホームページへ情報を掲載するなど取り組むこととしている。
27/3定	16	ドクターヘリの統一的な運航基準の検討、他機関ヘリとの連携についてはいかがか。また、運航費用に関して、現行制度における確実な財源措置とともに補助率のかき上げも含め、制度の抜本的見直しについても国に対し積極的な要請、提案を行うことが必要と考えるがいかがか。	釜谷議員	・ 広域連合で設置しているドクターヘリ関係者会議での情報交換、また、各基地病院でのドクターヘリ運航調整委員会や症例検討会を活用し、消防機関との連携を深めるなど適切にドクターヘリの出動要請が行えるように努めたい。 ・ 国への要望をしっかりと行っていきたい。	飯泉委員	・ ドクターヘリの運航基準については、各基地病院での運航調整委員会や症例検討会において検討を行い、ドクターヘリ関係者会議で情報交換を行うこととしている。 ・ また、国の補助金については、国に対し繰り返し提案を続けてきた結果、平成27年度は申請額に対し100%の配分となったところであるが、引き続き、安定的な財源確保について提案を行うこととしている。
27/3定	17	南海トラフ巨大地震等の大規模災害時において、ドクターヘリの運用をどのように行うか。	榎本議員	・ 次期関西広域医療連携計画においても、大規模災害時におけるドクターヘリの運用について盛り込んでいるところであり、連合内に設置したドクターヘリ関係者会議において、どこのドクターヘリが被災地支援に向かうのかといったドクターヘリ全体の運航調整、また、災害時におけるドクターヘリコントロール機能の集約化など、管内6機体制での運用、連携について、さらに検討を進めていく所存である。	飯泉委員	・ ドクターヘリ関係者会議において、災害発生時における、「被災地支援」と「管内救急医療体制の確保」といった両課題に対応するための運用方針を検討することとしている。

広域環境保全にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/6臨	1	・ニホンジカ対策について、今後どのように取り組んでいくのか。	中沢議員	・ニホンジカ対策については、特に府県境、山岳地域においては、食害による植生被害が深刻になりつつあるが、これまでなかなか実態が調べられていなかったため、植生の衰退状況の調査をまず府県境で実施するとともに、いわば対策の空白地帯における新たな捕獲体制の構築に向けて検討を始めたところである。今後一層力を入れ、植生被害だけでなく、例えば京都、滋賀の府県境では文化財などもかなりシカに被害を受けているので、このあたりについても積極的に取り組んでいく。	嘉田委員	・平成26年度から「広域的なニホンジカ被害対策の推進」として取り組んでいる。
26/8定	2	・ニホンジカなどの大型獣の県境などを含む広域での管理に関し、関西広域連合として府県と協力し、効率的、効果的な捕獲ができる手法等を検討すべきと考えるが、認定鳥獣捕獲等事業者の活用を含め、今後どのように取り組むのか。 ・捕獲の担い手の育成、専門的な知識等の習得に関し、関西広域連合として、今後どのように取り組まれるのか。	井上議員	・今年度は特にアクセスが困難で、従来の捕獲体制や捕獲手法では対応が難しい空白地帯の森林の公益的機能への影響を評価することで、広域的な観点から重点的に対策に取り組むべき地域を明らかにすることにより、取り組んでいる。その上で、モデル地域を設定し、来年度以降、府県を超えて、捕獲技術者、自治体、土地所有者などが連携協力して、新たな捕獲体制を構築し、効果的な捕獲を行う取り組みを試行するとともに、この捕獲体制の構築に当たっては、事業者認定制度の活用可能性や、夜間銃猟の有効性も見きわめながら取り組んでまいりたい。 ・本年度から、府県境の山岳地における捕獲に係る専門的な人材育成に取り組むこととしている。具体的には、海外での優良事例も参考にしながら、専門知識やシャープシューティングなどの捕獲技術を備えた専門技術者を育成するプログラムを開発して、捕獲体制の中核となる人材の育成を図ることにより、新たな捕獲体制の構築にもつなげてまいりたい。	三日月委員	・平成26年度から「広域的なニホンジカ被害対策の推進」として取り組んでいる。
26/9産	3	・環境学習については、滋賀県の琵琶湖の環境学習が大変特徴的だが、今後はどのように発信し、展開していくのか。	北岡議員	・琵琶湖の環境学習として「うみのこ」という環境学習船を通じて、30年にわたり県内の小学生5年全員に学ぶ機会を提供してきた。現在は、琵琶湖・淀川水系の皆様にも少しずつ広めていっている。 ・もう一つ、琵琶湖博物館を琵琶湖環境の学習の入口と位置づけており、これも近々、リニューアルについて具体的に動き出し、関西広域連合の関係者の皆様にも学んでいただけるように、よりグレードアップを考えている。	浅見課長	・地域特性を活かした交流型環境学習の推進として、滋賀県の実施している特徴的な環境学習を含め、各府県市での特色のある取組を情報共有し、事業の具体化に向けて検討している。
26/9産	4	・電気自動車の充電インフラマップと充電器の設置については、大層な設備にしてみらなくても、ケーブルはみんな自宅に持っている。200ボルトのコンセントだけ用意してもらえば充電できるというシステムや、料金を取るなら専用のカードをさすとか、そういう形で使える場所が少ない。 マップはあるけども、設備はあるけども使い勝手が悪いというのが現状なので、ぜひその辺を工夫してもらいたい。	家森議員	・確かに、自動販売機のように利用しやすいような形になるというのが理想であると思うので、できるだけ簡易な形にはできるように、幾つか料金徴収用のカードがあるので、そういったものが統一されてどこでも充電器でも同じような料金徴収ができるような形が進むように、関西広域連合としても働きかけていきたいと考えている。	杉井課長	・充電器の料金徴収のシステムについては、平成26年に自動車の4大メーカーが作った日本充電サービス（NCS）ができ、新たな加入に加えて既設分についても一定の要件のもとネットワークへの加入を呼びかけるなど民間主導で統一化が進みつつある状況も踏まえ、必要な取組を検討していきたい。
26/9産	5	・再生可能エネルギーの問題で、我々が一番身近にできるのは太陽光発電、ソーラーではないかと思うが、普及対策としてもう少し強力な手段が必要ではないか。	釜谷議員	・関西広域連合としての補助とか、支援策という部分については、太陽光発電の補助制度については、各構成府県市で、さまざまな特色のある補助制度を持っており、関西広域連合として補助金を支出するのは、制度面、予算面で難しいと考えている。 ・普及の促進に向けた取り組みは、国のほうで抜本的な取組を進めていく必要があると考えており、そういった部分については関西広域連合として強力に要請を行いたいと考えている。	杉井課長	・国に対して、平成26年11月および平成27年6月に再生可能エネルギーの効果的な普及促進方策の検討・実施等を提案。
26/9産	6	・鹿については、単に捕獲するだけではなくなかなか追いつかない状況の中、猟友会による殺処分を行っているのだが、十分な対応は出来ていない。この問題について、関西広域連合として、猟友会の他府県からの応援派遣や、捕獲後の利用に関する共同研究を進めるなどの取組はできないか。	釜谷議員	・鳥獣保護法が改正され、より専門的な捕獲技術者を養成してそういった者を事業者として認定をし、それについて国や県が事業をしていくという制度が新しくできている。関西広域連合も鹿対策について、より専門的な技術を持った捕獲集団を育成して、より効果的に捕獲するというような山間地域での捕獲体制の構築を進めていきたいと思っている。	水田課長	・平成26年度から「広域的なニホンジカ被害対策の推進」として捕獲体制の構築に取り組んでいる。

広域環境保全にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/9産	7	・カワウでも鹿でも、調査研究は広域連合でやるけれども、それぞれの対応はそれぞれの府県市ということになってくると、結局その県境部分などを移っていく群れだとかはどうするんだというような話になってしまう。 狩猟法の改正に伴って事業者に撃ってもらおうというような手法も考えていこうという状況で、今後の対策も広域連合で取り組んでいこうというような方向はないのか。	家森議員	・とりあえず第1期のカワウの広域保護管理計画の中では、それぞれの河川で被害が出ているところで対策をとっている。捕獲についても滋賀県では非常に撃ちやすい場所があるので、そこで大量に捕獲しているが、撃つことによって追い散らしてしまうといったこともあるので、新しい手法も検討しながら滋賀県以外のところでも、何か適用できる方法はないのか研究しながら、第2期の計画の中で検討していきたい。	水田課長	・平成27年度から、カワウについて捕獲手法の開発検討に取り組んでいる。
26/9産	8	・高島市によるダイオキシンの不法投棄問題は、風評被害を起こす非常に危ない事件であり、また行政が行政をだました犯罪である。 発覚から発表までに時間がかなり過ぎたことや、県の市に対する改善命令・使用停止命令に関してどのような体制をとっていたかなどを考慮すれば、県に責任は無かったのか。 また、行政が行政を訴えることは難しいとは思いますが、それに近い処分が必要なのではないか。	安井議員	・第三者委員会の結論が9月末に出されるということで、それを見て今後の県の対応というものについても検討していきたい。 ・今まさに第三者委員会でハード面のみならずソフト面の検証をし、対策を講じようとしている段階であり、今後市はどうだったんだ、県はどうだったんだ、そして他府県に対してどうだったんだということの検証がされた上で、信頼回復に相当時間と労力を要する、容易ならざる問題だと受けとめて、しっかりと対処していきたい。	三日月委員 他	・県としては、高島市の第三者調査委員会の改善報告を受け、2度の立入検査により改善指導や効果について検証を行ってきたほか、高島市と逐次対応状況を確認してきた。 ・県が所管する一般廃棄物焼却処理施設への指導については、毎年の立入検査の強化に加え、新たにばいじんの行政検査を行うこととした。 ・また、県内の一般廃棄物焼却処理施設を有する市町・一部事務組合と本事業について検証を行い問題点について情報共有を行ったほか、緊急かつ重大な事案が発生した場合に適切な対応を行うための速やかな情報交換を行う場を設けた。
27/1総務	9	・広域的なニホンジカ被害対策については、法律の改正に沿って、人材育成など捕獲体制の整備にしっかりと取り組んでほしい。	井上議員	・効果的な対策としてシャープシューティングの導入を検討しているが、そのための仕組みづくりの中心となる人材の養成をしていきたい。また、法律の改正により、事業者を特定認定団体に認定し、都道府県の委託により夜間発砲が認められることになるので、こうした制度を取り入れることも考えていきたい。	廣協局長	・平成26年度から「広域的なニホンジカ被害対策の推進」として人材の育成に取り組んでいる。
27/1総務	10	・燃料電池車の普及については、国と連携して取り組んでほしい。	上島議員	・水素自動車は、700万円に対し200万円の補助制度になっているが、水素ステーションが府県全体に広がっていくのはまだまだなので、国に対して一層の整備を働きかけながら、その普及を図ってきたい。	廣協局長	・27年6月の関西広域連合から平成28年度の国へ予算編成等に対する提案において、水素ステーションの普及を加速させる整備目標を設定するなどFCVの普及促進施策の実施を構ずるよう要望を行った。
27/3定	11	燃料電池自動車の普及に向けたPRはもちろんであるが、他の取組はどうか。	富田議員	・燃料電池車の普及のためには、インフラの整備と認知度の向上が重要である。 ・域内の主要な幹線道路の結節点などへの設置が必要であることから、広域的な整備について、国等へ要請していきたい。 ・EV・PHVの写真コンテストの対象に燃料電池車も加えるなどにより、普及・啓発を進めることを検討していきたい。 ・各府県市の取組や国、自動車メーカー、水素ステーション事業者等の動向などについて、情報共有を図りながら広域的に連携したスケールメリットを生かしたより効果的な普及に努めていきたい。	三日月委員	・平成27年6月の関西広域連合から平成28年度の国への予算編成等に対する提案において、水素ステーションの普及を加速等について要請するとともに、平成27年度実施の第5回EV・PHV写真コンテスト（募集期間：平成27年7月1日～9月30日）の応募対象に燃料電池車（FCV）の追加等、認知度を高めるための取組を進めている。

広域職員研修にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/4防	1	・広域研修の重点方針の「人的ネットワークの構築」については、将来的に自治体間の人材交流という部分も視野に入れて行うべき。また、「研修の効率化」については、構成団体間の同種の研修を一括してWEB研修で行うことも検討すべき。 [要望]	吉川議員	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の時だけの交流で終わらないよう、フォローアップ研修の実施など将来的な人的交流につながるような研修を企画していく。 ・WEB型研修については、平成25年度から26年度にかけて試行実施を行い、受講者から概ね良好な評価を得たため、平成27年度に必要な機材を購入し取り組みを本格化させており、遠隔地への研修配信による旅費等の削減及び受講機会の拡大の他、同種の研修の一括実施についても検討を進めている。
27/1総務	2	・政策形成能力研修を受けた職員のフォローはどうしているか。その年のテーマを担当する連合職員が多く参加できるようにしてほしい。	富田議員	・政策形成能力研修については、フォローアップ研修をやっており、その際に研修時に築かれたネットワークを生かして情報交換をしながら、自分の仕事に生かしていくといった効果があると考えている。	市川局長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に政策形成能力研修受講者を対象としたフォローアップ研修（OB研修会）を実施。今後も研修の実施状況を見ながら、適宜フォローアップ研修を実施する予定。 ・研修参加者についてはテーマに係る業務を担当する職員だけでなく、構成団体のすべての職員が幅広く受講できるような体制で臨んでいる。

関西イノベーション推進室(現:イノベーション推進担当)にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/6臨	1	・関西広域連合では平成26年4月1日に産官学連携担当が設置されたところであるが、域内の経済活性化のため、今後、産官学連携担当において、どのような取り組みを検討しているのか。	山下議員	・広域的な産官学連携を行うことで、さらに発展が見込まれるものや、複数の府県市が共通の課題に連携して取り組むことで、よりよい解決が期待されるものに対し、産官学連携体制を構築し、地域間連携を進める新たな仕組みづくりのために、今年度から産官学連携担当を設けたものである。現在、構成府県市の意向調査を進めており、まずは、健康に関する機能性の高い農産物加工品の研究開発や、ビッグデータに代表されるICTを活用したビジネスの創設など、複数の地域が強い関心を示している課題に取り組みたいと考えている。今後速やかに関係自治体や大学、産業界にも参加してもらう研究会を発足させ、課題ごとに深めていきたい。	井戸連合長	26年度は、農産物加工品の新たな機能性表示等を研究する「農林水産物等の健康機能に関する研究会」を開催したほか、関西経済連合会など経済諸団体、日本医学会総会2015関西等とともに「医と健康フォーラム2015関西(3/20～23)」の開催支援を行った。 これを踏まえ、健康・医療分野における新たな産官学連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」を7月23日に設立し、関西広域連合のほか、大学・研究機関、関西経済連合会など経済諸団体を会員とし、今後、分科会を設置し、具体的な取組内容を決定していく。 さらに、構成府県市から提案のあった広域的な産官学連携事業の複数の課題に関する調査研究に取り組んでいる。

関西イノベーション推進室(現:特区担当)にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/6臨	1	<p>・国家戦略特区に関する区域会議が6月23日に行われ、これに対して、関連府県間でどのように調整を進めていくのか。</p> <p>・また、国家戦略特区とは別に新しい成長戦略の中で混合診療の充実が盛り込まれることになったが、神戸の医療産業都市のメディカルクラスターを臨床研究中核病院の指定の対象とすることが不可欠であるとする。</p>	安井議員	<p>・まずは指定を受けた区域それぞれが計画の認定に向け、具体的作業に取りかかることが何より重要であると考えており、国に対し、追加検討の各項目についても積極的に提案をしていく。</p> <p>・医療について、神戸市がさまざまな研究機関等持っているということは十分理解をしている。「一定の機能、能力のある医療機関においては、国において医療行為そのものの良し悪しを判断することなく、患者とドクターがお互いに了解が得られれば、保険外併用療養をスタートさせていただきたい」という提案を行っているところ。</p>	松井委員	<p>・これまでに関西圏国家戦略特別区域会議を4回開催し、「保険外併用療養に関する特例を活用した事業」など、11の事業を盛り込んだ関西圏国家戦略特別区域計画が内閣総理大臣の認定を受け、規制改革等の取組みが進んでいる。</p> <p>・なお、国家戦略特区における保険外併用療養の特例は、「臨床研究中核病院又は早期・探索的臨床試験拠点である保健医療機関若しくはそれらの保健医療機関と同水準以上と認められる臨床研究実施体制を有する保健医療機関」が対象となり、既に当該「同水準以上とされる医療機関」の要件が示され、対象となる医療機関の募集が随時行われているところ。</p>
26/8総務	2	<p>・国家戦略特区の旅館業法の特例については、事件、事故に対する安全対策がしっかりとられているのか非常に疑問。業者選定についても、消防設備等の管理を徹底していただく必要がある。外国人に限って考えれば、テロの温床になりかねないとか、売春とか犯罪の温床になりかねない。消防法、建築基準法に基づいて齟齬のないように、あるいは、今までの旅館業法の趣旨を失わない形でしっかりと運用するように、関西広域連合としてもしっかりと見ていっていただきたい。</p>	上島議員	<p>・どういう形で本人確認等を行うのかは、私たちもよく考えてまいりたい。消防法、建築基準法については、国土交通省や総務省の最終の解釈、考え方を示していただく必要があるが、それ以上のことはできないということもある。そのうえで、各府県及び保健所設置の市において、期間を定める条例の考え方をこれから議会に提案していくこととなる。</p>	北野室長	<p>・国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する治安面等の不安については、国による「厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則の一部を改正する省令」の改正、「外国人滞在施設経営事業の円滑な実施を図るための留意事項について(通知)」により、例えば、滞在者名簿を義務化するなど一定の措置を講じることが新たに定められた。また、建築基準法上の取扱いとしては、「共同住宅又は寄宿舎として取り扱う」ことが、消防法上の取扱いとしては、具体的な用途は各消防本部の判断となるが、「旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するものに該当すれば、その用途としての消防法の規制が適用される」旨、内閣府を通じて示されたところ。今後、これらを踏まえ、各府県及び保健所設置市において、最低滞在期間を定めること等を盛り込んだ条例の提案について判断していくこととなる。</p>

エネルギー対策にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/8定	1	<p>・26年3月定例会において、エネルギー問題の解決のために、構成府県市の先進的な事例やノウハウ、人材育成の情報などを共有していきたいとお考えをお示しいただいたが、その後の進捗状況はどうか。</p> <p>・構成府県市が足並みを揃えて一丸となって積極的に施策を展開していく必要があると考えるが、広域連合として思い切った補助金制度の創設も含め、今後の取り組みの方向をお示しいただきたい。</p>	西村議員	<p>・現在、エネルギーに関する最新情報や再生可能エネルギーに関する先進事例、各府県市の支援施策や相談窓口などの広域的な情報を取りまとめ、府県民や事業者等に対してわかりやすく発信するポータルサイトを、本年中をめどに開設すべく準備を進めているところ。</p> <p>・さらに、構成府県市の再生可能エネルギー担当者による情報共有の場を設けるとともに、温暖化問題における市民とのかけ橋となる地球温暖化防止活動推進員に対して、再生可能エネルギーに関する知識などを深めるための合同研修会を、来年1月に開催すべく準備を進めている。</p> <p>・ご指摘のように構成府県市が足並みを揃えて進めていくことが重要。各構成府県市それぞれの地域の状況が異なることなどから広域連合として補助制度を創ることは難しいと考えているが、先進的な取り組み事例や、支援制度に関する情報などを共有を図るとともに、国に対する導入目標設定などの提案を行うなど、近畿経済産業局や電気事業者等とも連携と役割分担を行いながら、取り組みを進めていきたい。</p>	三日月委員	<p>・エネルギーに関するポータルサイトを平成27年3月に開設し、エネルギーに関する最新情報や再生可能エネルギーに関する取組事例、各府県市の支援施策や相談窓口などの情報を府県民や事業者等に対して発信している。</p> <p>・平成26年9月、平成27年2月に構成府県市の再生可能エネルギー担当者会議を開催するなど、府県市の施策効果の向上のため、先進例の調査、情報交換を行うとともに、平成27年3月に開催した地球温暖化防止活動推進員の合同研修会において再生可能エネルギーに関するテーマの講演会を実施した。</p> <p>また、国に対して、平成26年11月に導入目標の設定や再生可能エネルギーの効果的な普及促進方策の検討実施について提案した。</p> <p>・関西広域連合構成府県域における再生可能エネルギー全体の導入状況は平成26年度末現在437万kW（平成32年度目標600万kWの約75%）。なお、平成25年度末315万kW）。</p>
26/8定	2	<p>・関西エネルギープランで示した再生可能エネルギーの目標数値をあと7年で達成することは可能と考えるか。達成できなかった場合、その原因を分析し、指導していく必要があると考えるがどうか。</p> <p>・今後、関西エネルギープランで示した再生可能エネルギーを推進するための実効性のある具体的な政策を伺いたい。</p> <p>・原発依存度の高い関西電力管内の電気料金の高騰から中小・零細企業の経営安定と競争力を保持するためのエネルギープランについて、見解を問う。</p>	花田議員	<p>・関西エネルギープランにおける再生可能エネルギーの目標達成のためには、構成府県市がそれぞれの目標値の達成に向けて、地域特性に応じた施策を積極的に展開することが大事であり、関西広域連合として、構成府県市の達成状況や施策などを分析・共有することにより、相互に連携協力しつつ、プランに掲げた目標値の達成を目指していく。</p> <p>・再生エネルギーの導入に向けた具体的施策としては、例えば都市部の大阪府域では、下水処理場や廃棄物埋め立て処分場を利用した大規模なメガソーラー等、都市域の特性に応じた導入を着々と進めている。再生可能エネルギーの推進には、構成府県市がそれぞれの地域の特性に応じた取り組みを進めることが重要であり、さらに関西広域連合としてもさまざまな事業、施策の情報共有化を図るとともに、国にも必要な提案を実施していく。</p> <p>・新たなエネルギー社会の構築は、再エネ関連市場の拡大や省エネ電ビジネス等の新たな市場の創出、さらには関西の高い技術力の集積を生かした新エネルギー産業の振興など新たな成長戦略につながるチャンスであると考えている。低廉で安全かつ安定した電力供給体制の確立に向けて、電力システム改革の早期実施等について、国へ提案を行っている。関西の成長につながるものになるように、関西エネルギープランで掲げたさまざまな取り組みについて、関西広域連合と全構成府県市が連携して、着実に進めていく。</p>	松井委員	<p>・構成府県市における再生可能エネルギーの導入状況や施策などについて関西広域連合において情報収集するとともに、平成26年9月、平成27年2月に担当者会議を開催するなど先進例の調査や情報交換を行った。</p> <p>関西広域連合構成府県域における再生可能エネルギー全体の導入状況は平成26年度末現在437万kW（平成32年度目標600万kWの約75%）。なお、平成25年度末315万kW）。</p> <p>・国に対しては、地域特性、普及状況などを的確に把握したうえで、再生可能エネルギーの効果的な普及促進方策の検討実施することを提案している。</p> <p>・あわせて、低廉で安全かつ安定した電力供給体制の確立に向けて電力システム改革の早期実施について国に提案しており、平成27年6月に第3弾の電気事業法の改正がなされたところ。</p>
26/8定	3	<p>・関西広域連合として、国と危機意識を共有し、いざれやってくる南海トラフ地震や東海・東南海・南海地震と巨大津波に備え、まず発電所の強化と分散化を進め、同時に将来の新エネルギーによる多様化と蓄電方法の開発等、新しい電力システムの構築に早急に着手する必要があると考えるが、連合長の見解を伺いたい。</p>	花田議員	<p>・発電所についても、リスクの分散をまず考えておく必要があるが、今後は電源の多様化、多元化ということを基本にして進めていく必要があるが、ベース電源を向にするのかというのが非常に重要な課題ではないかとは思っており、国や電力事業者や構成府県と危機意識を共有して対応していかなければならないと思っている。南海トラフ地震に対して関連する火力発電所が立地する構成府県と情報を共有しながら、被害想定や対策の検討を行っていく。</p> <p>・関西広域連合としても、このリスク分散と電源の多様化、この観点を基本としながら、さらに危機意識を持って取り組んでいきたい。</p>	井戸連合長	<p>・南海トラフ巨大地震発生当初の初動緊急対応期における災害対応を円滑に進める「南海トラフ応急対応マニュアル」の策定を進めている。</p> <p>・リスク分散と電源の多様化の観点から、エネルギー源の多様化とエネルギー自給率を高めるための取り組みの着実な実施、災害に強い強靱な国土構築の構築を目指したエネルギー供給インフラの整備などを国に提案している。</p>
26/11臨	4	<p>・関西広域連合としてもエネルギー関連企業の集積という、関西の地域的な強みをうまく活用し、民間企業や研究機関の技術開発に対する支援やその普及拡大に向けて積極的に取り組んでほしい。</p>	富田委員	<p>・企業や大学、研究機関が多数集積する関西の強みを生かし、各構成府県市はもとより、近畿経済産業局、電気事業者とも連携し、引き続きエネルギー関連技術に関する実証実験や企業間の連携等への支援などに積極的に取り組んでいく。</p>	松井委員	<p>・エネルギーに関するポータルサイトを平成27年3月に開設し、国や各府県市の支援施策、各府県市の相談窓口などのエネルギーに関する情報を事業者等に対して発信している。</p> <p>・新エネルギー産業分野への参入に向けた講演会を実施したほか、本年12月にはグリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラムを開催予定である。また、構成府県市で国等の関連施策を情報共有し、構成府県市においてエネルギー関連技術の実証実験やエネルギー関連のビジネスマッチングなどの実施に活かしている。</p>

インフラ検討にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/8定	1	<p>・紀淡海峡部分については、明石海峡大橋のように道路だけではなく、大鳴門橋のように鉄軌道も併設可能にしておくべきだと考えるが、飯泉委員のご所見を伺いたい。</p> <p>・私が提案する三重の大阪湾環状道路は、関空・紀淡・四国高速交通インフラ期成協議会のシンポジウムでの仁坂和歌山県知事の構想から湾岸線の延伸と京奈和道と関空道の直結を加えてありますが、この提案に対する仁坂副広域連合長の所見を伺いたい。</p> <p>・関西広域連合として関西復権の要となるこの計画の優先順位を高めて、構成団体が丸となって取り組んでいただけるよう要望する。</p>	新田谷議員	<p>・ご提案の紀淡海峡ルートへの高速交通インフラの整備については、新幹線の通行が可能な鉄道併用橋となっております大鳴門橋と結ぶことで、大阪から関西国際空港を経て、四国に至るルートとして、国土強靱化の観点から意義のあることはもとより、人・物・情報の交流がより活発なものになり得るもので、大きな可能性を持つと認識しており、今後具体的な調査や検討が進められるよう、関係府県としっかりと力を合わせ進めていきたい。（飯泉委員）</p> <p>・関西広域連合では平成25年3月に広域インフラマップを取りまとめた。このマップの中には、関西大環状道路を形成する新名神高速道路、京奈和自動車道、紀淡連絡道路も入っており、広域連合においても、このマップに掲載した区間の早期整備及び議員ご指摘のような点も踏まえていると考えて、積極的に取り組んでいきたい。（仁坂副広域連合長）</p>	飯泉委員 仁坂副連合長	<p>・平成25年3月に策定した「広域交通インフラの基本的な考え方」と、この考え方に基づく「広域交通インフラマップ（道路）」を共通認識として、国への要請等を行っていく。</p>
26/8定	2	<p>・関西広域連合として、関西の空港や港湾といった交通インフラの機能強化や利活用、相互連携のあり方等、広域的視点からどのように取り組んでいくのか。</p>	日村議員	<p>・空港や港湾などの広域インフラについては、空港では、特に役割分担と連携、港湾では、連携と協力したプロモーションが必要であるが、構成団体それぞれの立場とか、あるいは利害、これがまだまだあるということも事実であり、広域連合としては、関西主要港湾の機能強化に向けた広域的な連携について、調査・研究を行うというところから始めようと考えている。</p>	仁坂副連合長	<p>・港湾については、平成25～26年度の委託事業で得られた各主要港湾における基礎データ（湾勢、施設規模等）、関西の主要港湾の機能強化の観点からの連携施策を基に、具体的な連携施策の実施に向け議論を進めている。</p>
26/11臨	3	<p>・リニアのルート問題については、連合として周辺自治体の利害調整をし、関西の利益につながるコンセンサスを得なければ、大阪延伸は実現しないのではないのか。</p>	木下議員	<p>・ルート問題については、連合としてもきちんと検討をした上で、関西全体としての意思表示を明確にしていく必要がある。他の新幹線も含めて高速鉄道体系を関西としてどう位置づけていくか議論しないでは済まされないという認識のもとに検討を進めたい。そのためには、我々の内部で検討を加え、関係者と検討を行うための方向性をできるだけ早く示せるようにしたいと考えている。</p>	井戸連合長	<p>・東京・大阪間の全線同時開業の実現に向け、関西経済界とも連携しながら国への要請等を行っていく。</p>
26/11臨	4	<p>・関西広域連合でも、東海道新幹線の代替機能を考え、多重系の運送体系の確立による災害に強い強靱な国土づくりとして、北陸新幹線米原ルートの早期整備についての取り組みが必要と考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。</p>	中沢議員	<p>・この取り組みは、滋賀県だけに委ねるものではなく、関西全体として取り組んでいくという共通理解のもとで、米原ルートに決定した経緯があるので、その辺を踏まえて、今後とも国に対する働きかけや内部検討を進めていきたいと考えている。</p>	井戸連合長	<p>・平成25年4月に策定した「北陸新幹線（敦賀以西）ルート提案に係る取組方針」に基づき、北陸新幹線建設促進同盟会等と連携し、国への要請等を行っていく。</p>
27/3定	5	<p>リニア中央新幹線と高速道路を含む関西全体の広域インフラのあり方について、どのような将来ビジョンを持ち、どのような行程の見通しが。</p>	釜谷議員	<p>・関西広域連合としては、基本的な考え方に沿った広域インフラの実現に向け、高規格幹線道路のミッシングリンクの解消や高速鉄道網の整備などの社会基盤の強化について、もちろんリニア中央新幹線の全線同時開業の推進と合わせてしっかりと取り組んでまいりたいと考えている。</p>	仁坂副連合長	<p>・平成25年3月に策定した「広域交通インフラの基本的な考え方」を共通認識として、国への要請等を行っていく。</p>
27/3定	6	<p>関西広域連合として、阪神港の国際競争力を高めるために今後どのように取り組まれるか。</p>	角田議員	<p>・現在、港湾物流や防災時のバックアップ機能、観光やクルーズ面での誘致施策などの観点から検討を行っている。</p> <p>・コンテナ貨物の阪神港への集荷や企業誘致による層化など、構成団体や民間事業者のニーズなどを把握した上で取りまとめていきたい。</p> <p>・観光クルーズの面についても、関西に広く点在する観光資源の魅力をもとにPRしながら、増加著しいアジアクルーズや中国人観光客の取り込みを図るなど関西が一体となった誘致活動に取り組んでいきたいと考えている。</p>	久元委員	<p>・2に同じ</p>
27/3定	7	<p>リニア中央新幹線の全線同時開業に向けた取組を進めるに当たり、何が課題と考えるか。また、その課題解決に向け、どのような対応が必要と考えるか。</p>	榎本議員	<p>・国が事業主体であるJR東海任せにしてしまっ、国として必要な対策を講じていないところであると思う。</p> <p>・国家プロジェクトとして大阪までの全線同時開業を実現するよう経済界とも連携して国に強く求めていきたい。</p>	仁坂副連合長	<p>・3に同じ</p>

首都機能バックアップにかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/10総務	1	<p>・首都機能のバックアップと東京一極集中脱却は、首都に権限が集中することによる弊害の解消ということでは共通するものがあり、バックアップについてもきっちりと具体的なイメージを提示いただきたい。（要望）</p>	吉川議員	—	—	<p>・首都機能のバックアップについては国へ要望を行っていくとともに、東京一極集中脱却に向けた政府関係機関の移転については、構成府県から国へ提案を行っており、広域連合からも要望書を提出した。</p> <p>・関西が果たしうるバックアップ機能としては以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 皇室の安心・安全の確保（京都御所、宮内庁京都事務所等） ② 災害対策司令塔機能（大阪合同庁舎4号館、国の地方支分部局の集積等） ③ 金融中枢機能（日本銀行大阪支店、全銀システム大阪センター、大阪取引所（日本取引所グループ）等） ④ ビジネス中枢機能（企業本社の集積、バックアップオフィスとなるビルやホテル等） ⑤ 国内外への情報発信機能（NHK大阪放送局、各新聞社大阪本社等） ⑥ 交通・物流中枢機能（関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港、阪神港等） ⑦ 緊急対応や復旧・復興の支援拠点機能（人と防災未来センター等の防災関係機関） ⑧ 外交窓口機能（総領事館、外務省大阪分室等） ⑨ 研究機関や知の集積機能（関西文化学術研究都市、国立国会図書館関西館等） ⑩ 広域連携機能（関西広域連合等）

関西ブランドにかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/6臨	1	・関西の知名度を向上させるための今後の戦略として、例えば、いわゆるゆるキャラといったマスコットキャラクターを広域連合でも考えてはどうか。あるいはシンボルマークや統一ロゴマーク、キャッチフレーズをつくるなど、関西という地名をどんだんアピールして、知名度を高めていく必要がある。	三宅議員	・関西の知名度向上のため、官民挙げてコアコンセプトにしている「はなやか関西」をもっともっと推進していく必要があると考えており、はなやか関西のシンボルマークや、また、ワールドマスターズゲームズ2021のバッジなども、関西を広める端緒にしていきたい。 ご提案のゆるキャラがいいかどうかは、関西を統一するようなゆるキャラができ上がるかどうかというような点も見定めながら検討させていただきたい。	井戸連合長	・「はなやか関西」のコアコンセプトのもと積極的な情報発信を実施するとともに、「関西」の知名度向上に向けた取組について引き続き検討を行う。
27/3定	2	海外における商標登録について、関西ブランドが一層高まれば、一方で商標登録に関する問題もこれまで以上に増加することが予想される。広域連合として何か問題が起こった際に後手に回らないようにしっかりと情報収集や調査研究をして海外展開に支障をきたさないように必要な対策を講じていただきたい。	西村議員	・広域連合としても自治体との緊密な連携のもと、情報交換を行いながら支障が生じるおそれがある場合の迅速適切な対応がとれるよう連携を図って対処していく。	井戸連合長	・構成府県市の知的財産保護の取り組みを踏まえ、迅速適切な対応ができるよう連携を図っていく。

広域計画(展望研究・地方創生)にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/8定	1	・人口減少社会にかかわる諸問題については、全国的な共通課題であるため、国が力を入れて取り組むべきことと言えるが、地方で解決できるものがあれば、関西広域連合としてもしっかりと戦略を立てて、時代にマッチした方策を講じていくべきと考えるが、見解を伺いたい。	吉田(利)議員	・五百旗頭真先生を座長に多彩な学識経験者や実践家に参加していただく関西圏域の展望研究会の設置を決定して、議論を進めていただくこととした。 ・関西版総合戦略の策定を目指して、構成団体と連携した地方主体の具体的な対応策につながる実効性のある成果を取りまとめていきたいと考えている。	井戸連合長	・関西圏域の展望研究会において、「国土の双眼構造を実現する関西」と「人が環流し地域の魅力を高める関西」の2つの政策コンセプトと、これらを実現するための8つの基本戦略を柱とした「関西圏域の展望研究報告書」を9月に策定。 ・今後、関西広域連合における地方版総合戦略や次期広域計画を策定する際には、当報告書を基礎資料として活用。
26/10総務	2	・展望研究と要望のスケジュールを考えると、あまり議会と十分に議論する時間がないように思えるが、議会での議論は必要なので、タイミングよく説明いただきたい。	吉川議員	・ご提案を踏まえ、今後、こちらの方で検討は進めたいと考えている。	立石課長	・適宜、議会に説明を行い、「関西圏域の展望研究報告書」を9月に策定済。
26/10総務	3	・関西圏域の展望研究の成果を提案に活かすため、スケジュール感をしっかり持って、実効性と実現性のある提案をしてもらいたい。(要望)	田辺議員	—	—	・「国土の双眼構造を実現する関西」と「人が環流し地域の魅力を高める関西」の2つの政策コンセプトと、これらを実現するための8つの基本戦略を柱とした「関西圏域の展望研究報告書」を9月に策定済。 ・近畿圏広域地方計画協議会において、当報告書を踏まえた連合としての意見を連合長から発言。
26/11全協	4	・地方創生の課題に向けて何をするのか、明確な方向性がある。それぞれの団体が連携しなければならぬが、連合がリーダーシップを発揮して、それを明示しながら、つなげていく必要があるのではないか。(要望)	藤原(武)議員	—	—	・関西広域連合からの「平成28年度国の予算編成等に対する提案」に、新たに「地方創生の推進」の項を追加。 ・今後、関西広域連合における地方版総合戦略や次期広域計画を策定する際には、「関西圏域の展望研究報告書」を基礎資料として活用。
26/11臨	5	・関西圏域の展望研究会の成果も踏まえつつ、広域行政の力を生かした関西各市町村の地方創生に資する関西広域連合版の地方創生総合戦略を策定すべき。	重清議員	・広域連合としても、構成府県市の戦略策定とあわせて、関西版総合戦略の策定を検討していきたい。	井戸連合長	・関西広域連合における地方版総合戦略や次期広域計画を策定する際には、構成府県市の地方版総合戦略と整合を図るとともに、9月に策定した「関西圏域の展望研究報告書」を基礎資料として活用。
27/1総務	6	・関西圏域の展望研究会では、テーマが幅広く議論されているが、その結論に対して関西広域連合として、どうフォローしていくのか。	山本議員	・今年度中に中間的な取りまとめを連合委員会に報告し、連合委員と座長で意見交換をする予定である。それと並行して、国土形成計画の近畿圏広域地方計画の素案づくりやまち・ひと・しごとの創生戦略の都道府県版の作成に向けての関西版の戦略づくりを視野に入れながら、議論を進めていきたい。	立石課長	・関西広域連合における地方版総合戦略や次期広域計画を策定する際には、9月に策定した「関西圏域の展望研究報告書」を基礎資料として活用するとともに、当研究会メンバーを基本に、関西圏域を展望する常設の研究の場の設置を検討。
27/1総務	7	・関西圏域の展望研究については、総花的でなく連合の設立趣旨である東京一極集中の是正、人口の偏在を食い止めるというポイントに絞って検討すべきではないか。	山本議員	・今後の広域連合のあるべき姿、地方創生戦略への対応、近畿圏の広域計画の策定への関わり方を考えていくための大きなコンセプトを展望研究会に示してほしいということをお願いしている。研究会の議論はもう少し時間をかけるが、必要な局面がくれば、連合としてその時点での検討会の検討成果を踏まえながら、次なる方針を出していかなければならないと認識している。	中塚局長	・「国土の双眼構造を実現する関西」と「人が環流し地域の魅力を高める関西」の2つの政策コンセプトと、これらを実現するための8つの基本戦略を柱とした「関西圏域の展望研究報告書」を9月に策定済。
27/1総務	8	・広域連合では、現実を見ていくにおいて当初の意気込みが後退し、だんだんと一部事務組合的な事業の議論が多くなった。展望研究では、地方創生の流れも踏まえ、連合がどうしていくべきかを考え直すべきである。	釜谷議員	同上	中塚局長	・1と同じ
27/2総務	9	・展望研究会小委員会で大西委員長が指摘された「地方創生はかつての全総のようにばらまきになっているのではないか。」という視点で過去の検証をして取り組むべきと思う。国が拙速に行うことがないように、連合から意見をいうべきではないか。	富田議員	・国がつくった地方創生の戦略は、網羅的でメニューをずらっと並べているという憾みがある。我々としては、主体的にそのメニューの中から必要なポイントを適示して、それぞれの地域の地方創生戦略に仕立て上げていくことが重要だと考えている。展望研究会でも、関西らしさをもっと発揮するような打ち出しとのご意見が多くあるので、国の戦略よりは関西としての主張が明確になるようなまとめができれば望ましいと考えている。	井戸連合長	・関西圏域の展望研究会において、「国土の双眼構造を実現する関西」と「人が環流し地域の魅力を高める関西」の2つの政策コンセプトと、これらを実現するための8つの基本戦略を柱とした「関西圏域の展望研究報告書」を9月に策定。 ・当報告書を近畿圏広域地方計画協議会で関西広域地方計画の参考資料とするよう、提出。

広域計画(展望研究・地方創生)にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
27/3定	10	関西が独自に権限を持てるように、一層の取組が必要だと思うが、いかがか。 地方分権に関して関西広域連合の今後の取組の強化を強く期待、要望する。	田辺議員	・関西圏域の展望研究会において、企業の地方分散の先導、グローバルローカル産業の復興、スーパー経済特区関西などのキーワードを議論していただいているが、これらを中心とした関西経済復権の方向を見つけ出し、提案をしていきたいと考えている。	井戸連合長	・関西広域連合からの「平成28年度国の予算編成等に対する提案」に、新たに「地方創生の推進」の項を追加。 ・関西圏域の展望研究会において、「国土の双眼構造を実現する関西」と「人が環流し地域の魅力を高める関西」の2つの政策コンセプトと、これらを実現するための8つの基本戦略を柱とした「関西圏域の展望研究報告書」を9月に策定。 ・関西広域連合における地方版総合戦略や次期広域計画を策定する際には、当報告書を基礎資料として活用。 ・あわせて、関西広域連合における地方版総合戦略の策定等について、国の「地方分権改革に関する提案募集」にかかる提案を実施。
27/3定	11	関西圏域の展望研究のめざす関西の姿を実現させるための施策を盛り込んだ関西創生戦略を策定し、関西の発展に向けた具体的な取組を図る必要があると思うがいかがか。	釜谷議員	・関西全体としての方向性を広域連合が広域計画という計画を提示して、ビジョンを提示して機能していくことが非常に重要ではないかと考えている。そのような意味で関西圏域の展望研究会には、大きな期待を持っている。 ・併せて、地方創生を目指す各地域の動きも集約していきながら、関西としてのビジョンを取りまとめていくことが大切と考えている。	井戸連合長	・9月1日に関西圏域の展望研究会から提出された最終報告を基礎資料とするとともに、各構成府県市の地方版総合戦略を踏まえ、次期広域計画の策定を視野に入れた関西版総合戦略の策定に取り組む。
27/3定	12	各構成府県市の地方版総合戦略と地方人口ビジョン、関西圏域全体の基本戦略について、どのような形で整合性を持たせるのか。併せて展望研究の成果をどのように構成府県市の取組に生かそうと考えているのか。	藤原(武)議員	・関西圏域全体の方向性が見えるような形で情報提供をすることが必要ではないかと考えている。全体としての基本方向について共有認識を持ちながら、各地域が地方創生に相応しい戦略をまとめあげ、研究会の方にも各地域が提言し、その提言を全体として位置づけていく、このような作業も併せて行いたいと考えている。 ・人口動態等について、地方創生戦略の中で議論をしていきたいと考えている。	井戸連合長	・11と同じ
27/3定	13	関西広域連合は、地方創生に対して、どういった立場で、どのような役割を担うのか。	中川議員	・先進事例を分析してモデル提示をしていくことが広域連合の役割として重要だと考えている。	井戸連合長	・関西圏域の展望研究会から提出された最終報告を基礎資料とした関西版総合戦略を策定に取り組むとともに、構成府県市とも連携しながら、広域的な視点から必要な取組を検討。

広域スポーツ振興(関西ワールドマスターズゲームズ2021)にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/6総	1	組織委員会ができるまでに、連合規約の中での位置づけを整理されたい。	吉田委員長	—	—	・連合規約に広域スポーツの振興を規定し、各構成府県市議会の議決を得た後、総務大臣に変更許可申請を行い、8月31日に許可を得た。
26/8総務	2	・今の状況で大事な種目決定を10月に行うのは早急すぎるのではないか。	安井議員	・今回と10月にお示しをしてご意見を頂戴し、一旦は来年1月を目途に一応の地元案として固めたい。それをもとにIMGAと協議を進めながら、会場の検討と平行して調整し、最終2016年10月までには、全てのものを決めさせていただきたい。	齊藤参与	・決定事務のスケジュール案を大幅に見直し、2016年10月の競技種目及び開催地の決定に向け、各府県政令市を対象とした開催希望競技種目調査やヒアリングを実施するなど、現在作業を進めている。
26/8総務	3	・構成団体が競技種目について手を挙げることになっているが、必要経費の費用負担などが分からないのでは、そうした状況が整っていないのではないか。	安井議員	・判断基準の目安となる経費については、お示しできるよう事務局で準備作業を進めている。来年4月を目途に、競技種目ごとの会場選定の体制を整えて、その中で前提となる費用負担の考え方等についても整理をした上で具体的な手挙げをしていこうと考えている。	齊藤参与 村上次長	・各競技種目の開催標準経費に基づき府県政令市の費用負担ルールを定め、その周知を図った上で2015年7月に各府県政令市を対象に開催希望競技種目調査を行ったところである。
26/8総務	4	・ベタンクなど高齢者にもできるスポーツも競技種目にすべきではないか。	井上議員	・開催種目は、基本的には国際スポーツ団体の国際組織に加盟している競技団体の競技という制限があるが、仮にデモンストレーション競技とか、そういう形での実施は検討できるのではないかと考えている。	田中課長	・グラウンド・ゴルフやゲートボールなど、高齢者が参加しやすいスポーツについても開催競技種目として具体的な希望があり、採用を前提に検討を進めている。
26/8総務	5	・IMGA主導で競技種目が決定され、地元の希望が反映されないのではないか。	山本議員	・IMGAには、アジアらしい、日本らしい、そして多くの参加が見込める新しい競技も入れるべきとしており、国際組織加盟団体の競技やIMGAが示すメニューに限定していきたくない。ある程度の枠もあるので、そのあたりの調整は今後していきたい。IMGAに提示する案を一旦決定しても、会場の選定等のプロセスと平行して調整していくこととなり、議会とも十分相談しながら進めていきたい。	村上次長	・2016年10月の競技種目及び開催地の決定に向け、各府県政令市を対象に開催希望競技種目調査を行うなど、できる限り地元の希望を反映しながら、アジア初開催にふさわしく、また日本や関西らしさをPRできる大会となるようIMGAと協議を進めている。
26/8定	6	・ワールドマスターズゲームズの競技種目は、各府県市の議会や市町村の意見も十分に検討した上で、競技種目を決定していくべきと考えるがどうか。 ・ワールドマスターズゲームズの開催地は、年齢別で会場を分けるなど、各府県市ができるだけ競技を実施できるとともに、関西全体にその効果が波及するような仕組みが必要であると考えているがどうか。	北島議員	・過去の大会や国内外のマスターズ関連大会等の開催実績や国内での競技人口などを参考にしながら、日本や関西らしさをPRできる競技種目も加味して、事務局で一定の試案を示して、現在各府県市など関係方面の意見を聞いている。この8月の初めに、事務局の職員がジュネーブに行って、具体的にご相談をした。競技種目と競技会場は、密接な関連もあるので、来年いっぱいぐらいかけて決めてもいいというような弾力的な事務局の回答でもあったので、その辺を前提にしながら競技種目と開催地を一体的に決めていきたいと考えている。 ・開催地の決定に際しては、会場施設基準や選定に当たってのルールを設けて、各府県市から手上げ方式で希望を募り、検討していく。	井戸連合長	・各府県政令市を対象に、地元議会や市町村、競技団体等の意見も踏まえた希望調査やヒアリング等を実施した上で、開催地決定に向け準備を進めている。 ・開催地決定に際しては、今後設置予定の会場地選定専門委員会をはじめ関係機関等の意見を参考にしながら、関西全体にその効果が波及するよう地域バランスについても考慮していく。
26/11臨	7	・ワールドマスターズに関して、連合として規約における位置づけも含め、どのように取り組んでいくのか。	山本議員	・ワールドマスターズゲームズを連合の仕事とするのではなく、経済界やスポーツ界が組織委員会のメンバーとなって支えていくのが望ましいことから、連合は組織委員会の支援をしていきたい。一方、広域的なスポーツの振興については、連合の役割の一つとして明確に位置づけていった方がよいとの意見も頂戴しているので、その点に関しては、連合委員会でも十分に議論し検討を進めたい。	井戸連合長	・1と同じ
26/11臨	8	・大阪府市はワールドマスターズゲームズへの参加表明が難しい状況にあると思うが、管内の参加希望市町村や関係団体だけでも参画できるよう配慮できないか。	山本議員	・大阪府内の市町村や競技団体の参加を否定している訳ではないので、府内の市町村があえて税金を入れてでも開催したいということであれば、大いにやってもらいたい。大阪府市は税金を投入してまで競技会を開催しませんというだけであって、PRなどは積極的にやっていきたい。	橋下委員	・2015年7月の開催希望競技種目調査において、大阪府は管内の市町村からの開催希望を取りまとめ提出している。この取り扱いについては、今後大阪府と協議しつつ、他の府県政令市の意見も聞きながら検討を進めていく。

広域スポーツ振興(関西ワールドマスターズゲームズ2021)にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
27/2総務	9	・広域スポーツの振興については、既存の広域スポーツの枠組みとの連携・活用を行いながら、連合の強みを生かして何をしていくのかをビジョンで示してほしい。	吉川議員	・既存の広域スポーツの枠組みとの関連については、現時点で具体的に連合が行う支援というのは見えていないが、実施段階で必要な支援をしていきたいと考えている。連合の強みを生かせるメリットとしては、トップスポーツと地域スポーツのつなぎ役としての役割や市町村ごとに取り組みされているスポーツイベントを一つの枠組みの中で広域的に展開していくことが考えられる。また、スポーツツーリズムや産業についても、関西の文化・観光資源との連携などを連合の分野事務局と連携して進めていくことにもメリットがあるのではないかと考えている。	村上次長	・現在、関西広域連合として取り組むべきスポーツ振興施策を明確にするため、関西広域スポーツ振興ビジョン（仮称）を作成中である。
27/3定	10	構成府県市の中で開催される著名で国際的なスポーツ大会（総務常任委員会資料以外の大会）に対しても支援を拡大すれば、よりスポーツ振興につながると思うがいかがか。また、各地域で開催されるがあまり知られていない大会に対しても広域連合が積極的に支援することで、大会が盛り上がり、地域の活性化にもつながると思うがいかがか。	横倉議員	・関西で行われる広域的国際的なスポーツ大会については、府県間の調整、広報活動の支援、主催団体との共催なども含めて必要な支援に取り組んでいきたいと考えている。 ・ご指摘のように広く知られているとは言い難い、しかしレベルは非常に高いという大会も掘り起こして、これらを位置づけ、そして周知度を上げていくことも必要であり、広域連合としても努力をしていくことがこれからの課題になるうと考えている。	井戸連合長	・現在作成中の関西広域スポーツ振興ビジョン（仮称）により、広域的な国際大会の招致や各府県市で開催される大会の共同でのPR活動など、関西広域連合として支援できる施策を検討している。
27/3定	11	競技種目に障がい者種目を積極的に取り入れるべきと考えるがどうか。	樫本議員	・障がい者競技の選定、会場地の選定等が、これからの作業にならうかと思う。障害者競技を開催するための準備を進めていきたい。	井戸連合長	・当初から障がい者種目の開催を視野に入れ、組織委員会の設立段階から障がい者スポーツ団体の関係者にも参画してもらっている。2016年10月の競技種目及び開催地の決定に向け、過去大会の実績等を参考に障がい者競技を開催できるよう準備を進めている。

広域連合全般にかかる連合議員意見と答弁要旨

時期	番号	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
26/6臨	1	・堺市自転車まちづくり推進条例制定等の動きも踏まえ、自動車の自賠責保険と同様に、自転車についても保険加入を義務づけるような制度創設も含め、構成府県市が連携した自転車利用者の安全対策についてご検討いただきたい。	石井議員	—	—	・自転車安全教育の先進的な取組事例をとりまとめ、今後の自転車安全対策の参考として構成府県市に情報提供を行った。
26/8定	2	・海外事務所と海外ビジネスサポートデスクでASEAN諸国を見ると、カンボジアとマレーシアとフィリピンとラオス等々に事務所がないというのが現状だ。どういふふうにサポートデスクを強化して、そして関西全体の企業等々に支援をしていくかということが大事ではないかと思うので、これは検討と研究をいただきたい。（要望）	藤原議員	—	—	・海外事務所、海外ビジネスサポートデスクについては、将来的には構成府県市の全ての海外事務所等の共同利用を目指して検討しており、現地情報の簡易な調査や行政、企業等の現地訪問等の際のアポイント、アテンドの実施、あるいは、看板の設置が可能な海外事務所には広域連合の看板を設置するなどの取組を実施している。
26/11臨	3	・関西の魅力の世界にPRできる絶好の機会となるサミット、閣僚会議の誘致に向け、今後どのような取り組みをしていくのか。	山本議員	・先日、連合本部や構成府県市にポスターの掲出をお願いしたが、今後はホームページへのバナー掲出やサミット誘致ホームページへのリンク設定、誘致リーフレットの配布など、関西一丸となった取り組みを進め、さらなる気運の醸成を進めたい。	久元委員	・関西広域連合ホームページに神戸サミット誘致PRホームページへのリンクバナーを掲出するなどの取組みを行った。 なお、神戸市において「G7神戸保健大臣会合」の開催が決定している。
26/11臨	4	・兵庫県で条例化した自転車の保険制度を近畿全体でやれないか。また、神戸市では、自転車の安全教育として訓練を受けた子供たちに運転免許証を発行しているが、これを連合で促進する気はないか。	安井議員	・自転車の保険については、兵庫で条例を制定しモデルを提供して、危険ドラッグ対策のように、それぞれが工夫された成果が構成府県市に及んでいくようになればと考えている。運転免許証の取り組みは非常に効果があると考えており、このような先進的取組事例を整理し、メンバーに周知して安全確保を図っていきたい。	井戸連合長	・自転車安全教育の先進的な取組事例をとりまとめ、今後の自転車安全対策の参考として構成府県市に情報提供を行った。
26/12産	5	・各都道府県、あるいは市が東南アジアに事務所をどういふ形で持っているか、あるいは事務所が具体的にどういふ仕事をし、どれくらいの成果があったかということ、調査していただきたい。	西村議員	・事務所数については、今把握をしていないが、今も全国で数百の事務所があったと思う。 ・観光については、京都市は今、10カ所の海外拠点を持っている。拠点と言っても、それぞれに委託をして現地の方に京都の魅力を現地で語っていただくという取り組みだ。アジア圏では、台湾、香港、上海、ソウルの4カ所にそうした拠点を持っている。	山田委員 高畑参事	・関西広域連合構成府県市がアジア各国に設置する海外事務所等の拠点形態や主な実績について調査を実施し、産業環境常任委員会所属議員に提出。
27/3定	6	本部事務局においても各分野の知見に明るい民間人のさらなる活躍を検討すべきと考えがいかがか。	藤原（武）議員	・総合企画という分野に採用するかどうかということについては、よほど明確な目的意識や組織内の権限役割を明確にした上でお願いをしないと空振りになる可能性が高い。そのような意味で、専門家の専門的な知識や技術や技能を活用していくという面で、まずは検討していきたい。	井戸連合長	・既に民間人を登用しているが、今後も、登用に当たっての狙いを明確にし、専門家の専門的な知識や技術等の活用の可能性について、引き続き、検討する。
27/3定	7	・あいサポート運動（障がい者サポーター）を関西広域連合の共有課題として取り組んではどうか。また、関西広域連合でも手話言語条例の制定を検討してはどうか。	伊藤議員	・まずは、鳥取県のような取組を整理して、各構成メンバーに情報提供をし、検討していただくよう促していきたい。 ・手話言語条例については、関西広域連合においても、まず国に法制化を働きかけていきたい。そして、各団体における条例制定も有効な手段ではないかと思われるので、構成団体が検討していただくよう促していくようにしたい。	井戸連合長	・構成府県市における「あいサポート運動（障がい者サポーター）」類似事業の実施状況をとりまとめ、今後の取組への参考として構成府県市に情報提供を行った。

